

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

旭区地域包括支援センター

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	地域における見守りを実践している地域の構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・キーパーソンとして家族が支援をしようとするが、知的障がい、発達障がい等の精神疾患等疑いがあるために適切な判断や対応が難しい。 ・高齢者の困りごとが多様化しており、より関係機関との連携が必要である。 ・認知症の高齢者が増加している。同居の場合は家族の支援が困難になり、介護負担につながったり、独居の場合は、早期発見につながりにくく、重度化すると意思決定の支援が難しく「孤立化」していく可能性が高い。	
対象	・当圏域内地域住民 ・居宅介護支援事業所等関係機関	
地域特性	・圏域は、大阪メトロ、区役所に近い旭区の中央部分にあり、圏域内には旭公園や区民センターもあり、区民が区内行事に参加しやすい環境である。また高殿1・2丁目や高殿7丁目は、高齢者の活動の場である会館まで遠く、さらに周囲には気軽に集まれる場がないと言った声も数多く上がっている。 ・認知症疑い含む相談件数が全相談件数の30%を超えており、今後も認知症高齢者が増加していくと予想される。また高殿地域住民より「認知症の方々への声かけがわからない」という相談があがっており、認知症への関心が高いと考える。 ・大阪市の高齢化率25.1%と比較し、大宮地域32.9%、高殿地域29.1%、高殿南地域30.8%と高い。単身高齢者世帯も大阪市の14.8%と比較し、大宮地域18.7%、高殿地域16.9%、高殿南地域15.6%と高くなっている。 問題が表面化しづらく、相談内容も多岐にわたっている。	
活動目標	・関係機関が精神疾患等の理解を深めたり、障がい制度を学ぶ機会をもつ。 ・地域で見守り活動について考えるきっかけをつくり、認知症等になっても安心して暮らせる町づくりを地域とともに考える。 ・高齢者の困りごとの多様化に対応できるよう関係機関と連携する。	
活動内容 (具体的取組み)	1 旭区内のケアマネジャーを対象に「精神疾患を持つ方への対応を考える」研修会を開催する。 2 認知症予防啓発活動を行う。 3 高殿・高殿南地域で高齢者の集いの場をつくる。 * 「地域における見守り支援について考える会」を開催する。 1) 見守り相談室、生活支援コーディネーター、ランチと協働にて開催する。 2) 各地区における具体的な見守り体制について考えるきっかけづくりを行う。 3) 警察・消防等の方々と連携し、高齢者の困りごと等町の現状を地域の方々と検討する。 → 警察、消防、ライフライン業者、新聞、配食サービス業者、地域関係者、医師会等関係機関が集まり、地域の課題を共有、意見交換を行う「地域における見守り支援について考える会」は、コロナ感染予防の観点から開催できなかった。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1 旭区内のケアマネジャーを対象に「精神疾患を持つ方への対応を考える」研修会を開催した。 まず研修に先立ち、対応に困っている事例について、事前アンケートを行い、それを研修に反映していただくこと、また精神疾患や障がい制度についての説明もご講演していただくよう講師に依頼をした。アンケートではすべての参加者が「よく理解できた」「理解できた」の回答であった。自由記載欄では「大変良い研修でとても役に立ちました」「介護との違いがわかり、よかった」とのコメントがあった。 2 「もの忘れ予防ゲームリーダー養成講座」を開催、もの忘れ予防を地域で取組む支援者を養成した。さらにゲームリーダーが活動する場である「もの忘れの気になる人の会」を高殿・大宮地域で定例開催し、認知症予防啓発に努めた。また、ゲームリーダーたちの集いの場である「モボの会 定例会」に毎回包括職員が参加し支援していたが、「モボの会」の活動が安定してきたため、今年度より自主活動グループとなった。現在も安定し活動が続いている。 3 高殿・高殿南地域で高齢者の活動拠点である会館まで遠いという理由で地域の催しに参加できない方が多くいるという声があがった。また高殿・高殿南地域で気軽に集える場がないことから、生活支援コーディネーターと協働し地域の振興町会会長、民生委員の協力を得、既存の社会資源を利用し、「おとなのランチ会」「お寺de喫茶」などを定例開催することとなった。
今後の課題	・今後も認知症高齢者が増加していくと予想される。認知症になっても安心して住むことができる町づくりが必要。 ・キーパーソンである家族が精神疾患等のため、適切な判断や対応が難しいため、ケアマネジャー等に「精神疾患を持つ方への対応を考える」研修会等を引き続き開催する必要がある。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月26日(月)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	地域住民の声から社会資源を発展させ集いの場を立上げており、地域のニーズに応じて地域住民と協働し、取り組まれている。 また、「もの忘れ予防ゲームリーダー養成講座」等、継続的な取組みにより、参加者が理解を深め、安定した活動の継続へとつなげることができており、「おとなのランチ会」「お寺de喫茶」などは、他ではみられない独自性のある取り組みとして評価できる。 今後も地域課題の解決に向け、地域に根ざした取り組みを発展させていきたい。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

旭区西部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	多職種連携による重層的な支援体制の構築を進める	
地域ケア会議から 見えてきた課題	課題 : 認知症又は精神疾患の疑いにより金銭管理が不能となり、親族支援者が不在の場合で見守り体制が不十分なケースが支援困難ケースとなる。 課題 : 本人、家族、支援者に認知症又は精神疾患がある世帯が増加し、8050問題など多問題化している。	
対象	本人・家族・区役所・ケアマネジャー・介護保険事業者・障がい者基幹相談支援センター・後見人・民生委員・医師等医療関係者・認知症強化型地域包括支援センター・認知症初期集中支援チーム・区社会福祉協議会	
地域特性	圏域内の高齢化率は中宮29.3%、生江35.3%、城北30.7%で、中宮以外は区平均を上回っている。旭区全体の世帯数に対しひとり暮らし高齢者数が多く、旭区内で1番多いのは生江地区、3番目が城北地区、中宮地区は6番目となっている。平坦な土地柄で移動手段として自転車を利用される高齢者が多いが、新型コロナウイルス感染症の影響から巣ごもりが増加、両下肢の筋力が落ちてしまい生活不活発となったり、精神的に不安定になったとの相談も増える。	
活動目標	複合的な課題を抱えた世帯が増加しており、専門機関・地域関係者との連携を深め高齢者等が住み慣れた地域で生活が続けられるように取り組む。 成年後見制度につなげた後も、地域の権利擁護ネットワークを引継ぎ、地域との関係性を切らない働きかけを行う。	
活動内容 (具体的取組み)	地域の高齢者等が権利侵害を受けることなく安心して生活が続けられるように以下の活動を実施する。 地域ケア会議(個別ケース)の積極開催。(図1) ・身体的虐待、経済的虐待、セルフネグレクトによる権利侵害からの早期解決を図る為、多職種協働にて取り組む。また、複合的な課題を抱えた世帯については、「つながる場」を活用し、養護者支援にもつなげる。 ・地域ケア会議に参加する専門機関には、それぞれの立場から見た旭区の課題や現状等を伝えて頂き、参加者で検討する機会を設けるよう心がける。 成年後見制度の活用。 ・上記の虐待、金銭管理不能等による生活破綻を防止、改善をするため、後見人または保佐人からのサポートを受けれるように働きかけ、本人の望む生活が継続できるよう支援を行う。 医療機関との連携に努め、退院後の医療、介護サービスの調整、地域での見守り体制の構築支援を行う。 民生委員、認知症強化型地域包括支援センター(以下、「強化型包括」という)と権利擁護の勉強会を開催。 総合相談ケースについても多職種連携・地域連携を行い支援を継続。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域ケア会議(個別ケース)において、延156名・20機関の多職種と連携を行う。(図2) 後見制度の相談は中宮49件→109件 生江27件→180件 赤川90件→92件と増加している。(図3) 医療機関からの相談件数が257件 402件と増加している。(図4) アンケートより、「地域の方向けにも開催してほしい」、「他の民生でも同じ内容の勉強会を開催してほしい」、「オレンジチームに気軽に相談してみます」等の意見を頂く。 新型コロナウイルス感染症の影響からか、民生委員や町会からの相談件数は減少に転じたが、その他の機関からは昨年を上回る結果となる。(図5)	
今後の課題	地域ケアシステムの進化・深化を目指し、この活動目標は継続する。来年度は強化型包括・認知症地域支援推進員・生活支援コーディネーター・在宅医療・介護連携相談支援室とで、地域ケア会議(個別ケース)において旭区の課題発見・資源開発・施策への働きかけなどを参加者全員で考え検討を行い、「元気・えがお・安心のあふれる地域づくり」に向け、さらなる多職種連携を進めていく。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月26日(月)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	多くの地域住民・地域の関係機関と連携し、地域の力を活かした取組みが行われている。 特に成年後見制度の活用においては、制度の有効性や必要性の理解が広がり、地域へ浸 透した結果、他職種の支援関係者や地域住民からの相談件数が急増し、大きな成果がみ られる。 今後も地域課題に対して、地域の関係機関とのチームアプローチによる専門的な支援を 実施し、課題の解決に取り組んでいただきたい。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 旭区東部地域包括支援センター

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	『認知症対応力強化作戦2020』(DOUBLE TWENTY)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	「独居または高齢世帯」「認知症」「精神疾患」「判断力の低下」「キーパーソンの不在」「金銭管理ができない」などの要因が重なることで、ケースが困難事例化している。 介護支援専門員をはじめ、医療・介護の各支援者が地域の困難事例への対応に苦慮している。各専門職が、認知症や精神疾患のある高齢者への対応力を高めるとともに、互いの連携を強化する必要がある。	
対象	地域住民 及び 地域の支援者(専門職を含む)	
地域特性	圏域内に大阪3大商店街とも呼ばれる「千林商店街」があり、それに連動する京阪沿線から発展してきた歴史がある。圏域内の高齢化率は上昇傾向にある。地域の民生委員会、ネットワーク委員会等の友愛訪問や見守り活動が積極的に行われており、地域包括支援センターと連携が取れている。	
活動目標	課題が重複する前に支援が必要なケースを早期発見・早期対応するために、地域包括支援センターをもっと知っていただけるようにするとともに、ケースへの適切かつ連携した対応ができるためにネットワークを強化する。 認知症高齢者への理解を地域の支援者及び地域関係者に促し、地域全体で認知症高齢者の在宅生活を支えることができるようになる。	
活動内容 (具体的取組み)	-1 課題が重複する前に支援が必要なケースを早期発見・早期対応するための周知活動を継続していく。 -2 複合的な課題を抱えているケースに適切に対応するため、各専門機関との連携強化のための会議に参加または開催し、みんなで支える地域づくりを目指す。 -1 地域住民、地域の支援関係者向けの認知症講演会を開催する。 -2 各専門機関と連携して、支援体制の更なる強化のための会議を開催する。 認知症強化型地域包括支援センター(認知症施策推進担当、認知症地域支援推進員)が開催する認知症勉強会への開催協力を行う。地域で活躍する(特に経験年数の少ない)介護支援専門員に対して、認知症と精神疾患との違いについて理解することを促すとともに、認知症対応力向上を目指すことで、地域に住む高齢者が認知症になっても安心して地域で暮らしていける地域づくりを進めていく。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域包括支援センターの周知活動を通して、地域関係者との顔の見える関係づくりを実施できた。 ・認知症施策推進会議や在宅医療・介護連携推進会議に参加し、意見交換等を通して連携しやすい関係づくりを行うことができた。 ・認知症講演会を開催し、認知症に関する周知・啓発を行うことができた。 ・認知症強化型地域包括支援センター等と連携し、区内の介護支援専門員を対象に認知症対応力向上のための勉強会を開催し、参加者全員が「理解できた」、8割が「所内で伝達研修したい」と回答しており、認知症対応力が向上し、認知症の知識や対応力の、圏域全体への浸透・拡大が促進された。	
今後の課題	課題が重複していることや認知症対応力向上が必要であることについては、ここ複数回、同じ課題として挙げられており、複数年に渡る取り組みとして捉えている。 また、支援の輪を広げながら結び付きを強めることも、合わせて複数年かけて取り組んでいく。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月26日(月)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	地域診断に基づき、地域の支援者と連携し、地域包括支援センターの周知や認知症の普 及啓発や専門職の対応力向上に取り組んでいる。 また、認知症強化型地域包括支援センターと連携し、認知症講演会の継続的な開催へと つなげ、「介護支援専門員の認知症対応力勉強会」の開催など、より専門的な活動も実施 できている。 今後も、関係機関と連携し、引き続き専門性を活かした活動へと取り組んでいただきた い。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	城東区地域包括支援センター
----	---------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	困りごとのある高齢者を支えるための地域・関係機関との連携・対応力の強化	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症などにより金銭管理が困難になり生活が困窮するケース 支援拒否が強く支援に時間を要し苦慮するケース 同居家族の問題により、複雑化、深刻化するケース	
対象	地域住民、地域関係者(町会役員・民生委員)、専門相談機関(区役所、オレンジチーム、見守り相談室、生活自立支援相談窓口、障がい者基幹相談支援センター等)	
地域特性	【複並地域】圏域内で最も高齢化率が高く25.3%。ワンルームマンションや文化住宅での高齢単身者が多い。2019年3月にJR野江駅が開業し、若い世代も増えてきている。 【聖賢地域】高齢化率は23.8%。高齢単身世帯が多い。公共・商業施設が充実した地域である。 【成育地域】高齢化率を22.4%。マンションが多く、就学年齢層、子育て世代の割合が多い。交通の便が最適であり、城東区の総合庁舎がありさらに人口増加が予測される。北部に面する地域では、ワンルームマンション、駐車場、空き家がやや目立つ。【鯉江地域】工場移転跡地の一大マンション群が建ったことで、児童数が増加した。高齢化率が低く17.2%である。就学年齢層、子育て世代の割合が多い状況がみられる。	
活動目標	1) 困りごとのある人や世帯の早期発見・早期対応につなげるための仕組みづくり、地域住民と関係機関との連携 2) 認知症の理解や、高齢者虐待防止の取組み、複合的な課題を抱える世帯への対応(8050問題、発達障がいや知的・精神障がいの理解を含む)	
活動内容 (具体的取組み)	1) について： 地域住民や民生委員、地域活動協議会への総合相談窓口の周知として、コロナ禍で集まりが少なかったことから、「地域包括支援センターだより」を年3回発行し、町会班回覧を活用した啓発を行った。民生委員・地域役員等に対しては顔の見える関係構築のために、職員の顔写真と名前を入れたチラシを配布した。 2) について： 認知症について、正しく理解し対応できるよう地域住民に対し認知症サポーター養成講座の開催や啓発リーフレット『認知症予防活動のポイント』の作成、強化型包括と連携した映画会等の開催を行った。 8050世帯への介入について、発達障がいや知的・精神障がいなどへの理解を深める学習会の開催を行った。 地域ケア会議と総合的支援を考える「つながる場」を合同開催し、多機関の専門職が、複合的課題を抱える世帯の課題解決に向け協働した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	R2年度は、コロナ禍という事もあり、地域活動が中止になるなど地域役員や民生委員など顔を合わせる機会が減ってしまったが、総合相談支援においての相談件数は前年度とほぼ同等であった。一方で、地域住人からの相談は前年比1.5倍増、医療機関や区役所などの専門職のいる機関からの相談は1.5～1.7倍増加した。地域住人からの相談が増えたことに関しては「地域包括支援センターだより」の回覧版での周知により、これまで周知できていなかった層へもアプローチできたと考える。一方で、専門職や区役所からの相談が増えている点については、コロナ禍で家族と顔を合わせる機会が多くなり虐待事案に発展又は、閉じこもりにより認知症や精神疾患が悪化するなどの事例、複合的な課題を抱える世帯の相談も多くみられたことから、多機関との連携が多くはかれていると考えられる。成年後見人等との連携も前年比1.6倍増と、後見人の申立て支援を行ったケースや選任後も連携が不可欠な高齢者の支援を後見人等と協働していることが影響している。	
今後の課題	現在の取組みを継続することで、地域や関係機関からの信頼を維持していけると思われる。マンネリ化しないように、地域のニーズに常に耳を傾け、新たなニーズの把握に努めるよう取り組んでいきたい。また年々相談が複雑化していることも踏まえ、多機関とのスムーズな連携はもちろんセンター職員のスキルアップを図っていく必要性を感じる。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月16日(金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営協 議会からの意見	コロナ禍においても周知方法を模索し、地域で生活している住民が目にする「回覧板」での周知活動は、日頃より地域主体の取り組みへの参加・協力など、地域からの信頼関係が十分に構築されている結果であると大いに評価できる。また、8050問題、事例検証、情報取り扱いについても、スーパービジョンを駆使して研鑽を積まれているところは、今後も継続して頂きたい。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

城東・放出地域包括支援センター

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他()	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
活動テーマ	認知症・障がい・精神疾患等を抱えつつ自分らしい生活を送る事を目的に、コロナ禍で起きた課題をふまえた上での地域包括ケアシステムの再構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	(1)認知症、精神疾患、障がいがある高齢者を取り巻く問題から、地域とのトラブルを回避する必要がある。 (2)障がいのある子どもを世話している親世代の問題や、生活保護受給者や生活困窮をきたしている世帯の経済的な問題の解決や、すみやかに成年後見人制度などにつなげる必要がある。 (3)人手不足により減退しがちなインフォーマルな場や既存の地域活動を充実させるため、各地域の高齢者に対する問題に対し、包括が専門職として役立つことや危機管理(防災・防犯等)についても地域とともに考える必要がある。 (4)地域における要支援者の自立を促す観点より、地域と多様な行政の事業や、医療、介護サービスを有効につなげる必要がある	
対象	問題を抱えて地域で生活する高齢者や、集い場にて継続して関係性を維持できている、地域の元気な高齢者、あるいは地域活動の担い手である連合町会役員、ボランティアないし民生委員(地域役員自身も高齢である場合が多い)	
地域特性	担当している4連合町会において、6ヶ所の集い場を構築していた。主催は連合町会単位では諏訪、東中浜、放出地域で、自治会(町会)単位では諏訪、今福南2か所であった。いずれも関わる地域役員やボランティアの方々との連携や地域で暮らす気がかりな高齢者の情報を頂く機会となり、地域包括ケアシステムの拠点となっていた。	
活動目標	年度当初における目標では、数年にわたり各集い場で構築してきた関係性を更に維持、展開をしていく予定であった。コロナ禍で予定の変更を余儀なくされた中でも、適応できる内容へと方向転換し、オンラインというツールを活用し、つながることを目指した。	
活動内容 (具体的取組み)	コロナ禍にて、地域役員や関係機関との連携の場であった集い場が開催されないことが多い中だったが、地域ケア会議や、各事業やイベントを感染予防に留意して開催した。また、東中浜連合町会ご協力の元、スマホ教室と従来の認知症カフェ内でオンライン上にてつながるという体験を地域役員と高齢者にして頂いた。通常の認知症カフェにおいて、オンライン上で画面を通して『みんなの認知症予防ゲーム』の実施や転倒予防などの介護予防の活動をした。地域課題の抽出のための地域ケア会議もスーパーバイザー(社会福祉士)をお招きして、地域、関係機関とハイブリッド形式で2月25日に実施した。(例年実施しており4年目となる) 別添資料を参照のこと	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	オンラインというツールを活用してつながることができる体験を、東中浜、諏訪連合町会においてスマホ教室という形で伸べ7回、地域の役員と高齢者延べ99名参加実績を得た。参加者から『新鮮である』『できることが増えた』などの感想をたくさん頂いた。ICTを活用しての地域とのネットワーク構築、新しいことへのチャレンジは、高齢者にとっても生きがい作りの機会でもある。情報を手に入れ活用していくことは、活動の源である意欲を掻き立て、認知症予防、介護予防にもつながると結論を得た。ごく一部の関心のある方から始め、このことをきっかけに地域との交流を再開し、反面、Wi-Fi環境整備や対応力も様々など課題も山積していることもあきらかになった。	
今後の課題	地域・関係機関とのネットワークは、11年間の経験を活かし成果を得られている。積み重ねた関係性はコロナ禍にて一旦は減退しているが、方法を工夫しネットワークの再構築を図る必要がある。ICT化は時代の流れでもあり、オンラインというツールを活用しながら、地域支援だけでなく様々な地域課題を検討する機会にしていく。課題として 認知症等疾病の理解と支援の啓発 『権利擁護連絡会』の再開 集い場の再構築として生活支援コーディネーター(第二層協議体)の担当者とともにオンラインサロンを検討し計画、実践する。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月16日(金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会から の意見	コロナ禍において、新たなニーズ「人との繋がり希薄」を抽出し、オンラインを活用しての取り組みは、長年積み重ねてきた地域との信頼関係を今後も継続していこうとする意識の高さであり、また、活動の中から更に課題を抽出し、PDCAサイクルを回していこうとする姿が大いに評価できる。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

城陽地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	見守り拠点の構築と地域・専門職の支援力アップ	
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居率62%(うち身寄りなし7.7%)、高齢者世帯が15%。本人も同居家族も経済的に困窮、共依存関係にあり変化を望まない等で介入困難となるものがある。認知症診断有・疑い合わせて54%、被害妄想による近隣トラブルや介入拒否、頑固な性格等から家族関係が悪化等みられる。事例困難要因は、認知症・支援拒否・金銭管理・近隣トラブル・飲酒問題が挙げられる。	
対象	地域住民、民生委員、地域福祉支援員、行政関係機関、介護サービス事業所、医療関係者、認知症初期集中支援チーム、生活自立支援相談窓口	
地域特性	医療ビルやスーパーが増え鳴野駅周辺は利便性が高まっている。半面駅から離れると文化住宅や廃屋などもまだ多い。UR住宅がある森之宮1丁目の高齢化率は38.9%、市営住宅のある鳴野西3丁目は37%と非常に高く、独居又は高齢者のみの世帯も多い。だんじり祭などの地域行事を通して地のつながりが強い一面もある。	
活動目標	認知症に対する理解を深めるなどして地域支援力の向上を図り、専門職や各関係機関との連携を深めることで早期に介入する仕組みを強化する。介入時に問題が重度化していることがないように、自立への意識を個人・専門職ともに高める。	
活動内容 (具体的取組み)	周知活動と見守り拠点作り...包括オリジナル旗を圏域内に計105ヵ所設置。新設の薬局やクリニックなどに協力依頼。毎年社会資源マップを(城東、鳴野、中浜/森之宮)の順に更新し、医療、障がい、地域に配布。地域や各関係機関から包括に繋ぐ流れを構築。地域との連携はコロナ禍でも可能な限り地活協議会や研修会、アクションプラン会議に出席。 認知症支援の推進...認知症高齢者支援に関する地域ケアフォーラム(継続) 日時:令和3年2月27日 14時~ 参加者15名 当日は感染予防の観点から少数で実施。 (フォーラムを録画し、今後、圏域内で当日同様に開催予定) ・認知症予防活動マイナス5歳プロジェクト(継続事業)全4回、延べ73名参加。 ・認知症予防講演会に代わるパンフレット作成及び配布 ・認知症キャラバンメイト事業との連携...認知症サポーター養成講座の開催と支援 ・家族介護者教室...全5回。交流会や研修・講演会を実施。 障がいケース増加傾向への対策 ・障がいフォーラムの開催(継続)日時:令和2年7月27日 14時~ 参加者27名 ケアマネジャーのスキルアップ支援 自立を意識した支援が行えるよう「自立革命研修」を全6回開催。主任ケアマネジャーに向けた「介護支援専門員資質向上研修」を開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<活動の成果> 見守り拠点を着実に増やし、社会資源マップを通じて連携意識を強めることで、今までは中核以上の規模の病院から退院調整などの連絡が多かったが、医院・クリニックからの初期相談件数の増加につながっている。 <活動の成果> マイナス5歳プロジェクト参加者に自主化を促し、少数単位であるが自主的にウォーキングに取り組む活動が生まれ、認知症予防と共に自立の意識づけも行えた。 <活動の成果> コロナ禍であったがフォーラムの開催による関係強化や、研修にてCMの自立支援を意識した強化が図れた。	
今後の課題	独居や高齢者世帯、障がい者世帯など、介入時の段階で状況などが重度化しているケースも未だある。どこかしらには繋がっている近隣者や地域が見守る、早期相談につなげる拠点として機能するよう、拠点の増設、包括の周知強化、研修などによる地域の支援力強化、重度化を防止しうる専門職や支援者のスキルアップが必要。新型コロナウイルス感染予防の観点から介護保険事業所とのリモート環境は整備が済みつつあるが、地域との関わりにおいては集会型に代わる連携方法の創設が必要。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月16日(金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性(拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性)についてのコメント	コロナ禍において、新たなニーズ「人との繋がりの希薄」を抽出し、オンラインを活用しての取り組みは、長年積み重ねてきた地域との信頼関係を今後も継続していこうとする意識の高さであり、また、活動の中から更に課題を抽出し、PDCAサイクルを回していこうとする姿が大いに評価できる。 *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称		董・鯉江東地域包括支援センター			
カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)			
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり			
	☒ その他()				
活動テーマ	世代や分野を超えて丸ごと繋がる地域づくり～地域共生社会の実現にむけて～				
地域ケア会議から 見えてきた課題	【1. 認知症高齢者の課題】 被害妄想や病識のなさからの支援拒否や1人歩きによる警察保護等の事例があり、地域の理解と協力・サポートが必要不可欠であることを確認した。 【2. 精神疾患、発達障害が疑われる課題】 どこの相談機関にも繋がらないまま問題が重度化し地域から孤立している傾向にある。障がい特性についての知識がなく恐怖心や不安感ばかりが強くなり、地域の理解が得られない現状がある 【3. 複合的な課題を抱える世帯と独居高齢者の課題】 親族の支援が受けられない高齢者や、同居の配偶者・子にも何らかの支援が必要な世帯が増えている。				
対象	地域住民・地域関係者・医療・介護・福祉の専門職				
地域特性	【関目地域】地域福祉支援員を中心に高齢者の見守り相談体制が構築されている。令和元年度からは男性をターゲットとした取組みもされている 【関目東地域】市営住宅の高齢化が顕著であり、住宅からの相談が増えている 【董地域】令和2年度は新たな集いの場となる「憩の広場」が立ち上げられた。 【鯉江東地域】民生委員や町会と協働し高齢者台帳を作成している。男性をターゲットとした取り組みや映画上映会など多くの住民が参加できる催しがある				
活動目標	高齢者本人だけでなく、世帯を丸ごと支援できる体制をつくる 孤立している高齢者や世帯を早期に発見する 地域住民の重度化予防と生きがいづくり				
活動内容 (具体的取組み)	【 の活動内容】 ・専門職の連携強化と対応力向上を目的に「複合的な課題を抱えた方や世帯の支援について」と「法テラスの業務内容と連携方法」をテーマに研修会を実施。 ・多世代に認知症の理解を広めるため董中学校全校生徒を対象に認知症ジュニアサポーター養成講座を実施。 ・地域包括ケアシステムを推進・深化させるため、地域ケアフォーラムを開催。 【 の活動内容】 ・地域ケア会議の開催や町会長会議・民生委員会議へ出席し情報共有をおこなった ・地域包括支援センター周知拡大のため実態把握訪問や相談会、勉強会をおこなった他、地域包括支援センターだよりや見守りチェックリスト改訂版を新たに作成し各連合で回覧していただいた。 【 の活動内容】 ・ウォーキング教室や太極拳教室を新たに開催し、地域住民の介護予防と、趣味活動を通した社会参加による自立支援、生きがいづくりの場を設けた。 ・地域活動協議会と協働にてラジオ体操を実施した				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	専門職を対象とした研修会や地域ケアフォーラムは毎年定例で実施することにより分野を超えた専門職同士の連携や、地域と専門職の連携が強化され地域包括ケアシステムの推進・進化に繋がっている。中学生を対象とした認知症講座の実施は城東区初のことであり、多世代に認知症の理解啓発を行うことができた。 コロナ禍でも地域課題を共有し共に取組んだことで地域関係者との連携はこれまで以上に強くなり、地域ケア会議の参加や地域での見守り、サポートなど連携が取り易くなっている。 予防教室の開催は趣味活動を通した社会参加の場となっている。生きがいや役割を持つことで自助力・互助力が向上し介護の重度化予防や認知症予防に繋がられている。コロナ禍であったが、室外で取り組めるウォーキング教室やラジオ体操を新たに立ち上げることができた。				
今後の課題	これまでの取り組みにより複合的な課題を抱える世帯を丸ごと支援する体制が整いつつあるが、地域に潜在化しどこの相談機関にも繋がらず支援介入時には問題が重度化している事例もあった。今後も分野を超えた専門職が繋がり、世帯丸ごとの支援が実践できるよう「早期に相談に繋がる地域」「多様化する課題や世帯の支援が適切におこなえる体制」「地域住民の自助・互助力の向上」をさらに促進させていくことが必要である。				
以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月16日(金)				
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性	☒ 継続性	☒ 浸透性 (拡張性)	☒ 専門性	独 ☐ 性
評価できる項目(特性)についてのコメント	担当圏域合同での情報共有の会議を開催されているが、それだけ地域から信頼されている機関であることが伺える。また、コロナ禍でも地域とどのように繋がっていくことが可能なの模索し、実践されている事は大いに評価できる。				
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見					

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称		鶴見区地域包括支援センター			
カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)			
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり			
	☐ その他()				
活動テーマ	課題の早期発見・見守りのしくみづくり				
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人、家族の認知症や障がいにより支援が必要であるが、介護保険等の公的サービスを受け入れず、地域との関係も良くないため見守りに支障があるケースが多い。また、金銭管理に課題があり、成年後見制度の利用が必要なケースも増えている。いずれのケースにおいても支援者が本人や家族に早期からかわりを持ち、支援者との関係性を構築することができれば、課題が大きくなる前に対応することができるが、実際にはそこまではできていない。				
対象	圏域内各地域のネットワーク委員、ふれあい員、民生委員、老人会、地域活動協議会等				
地域特性	当包括の担当圏域は鶴見区の中でも東端にある。圏域の北側は地下鉄が走行しているが、それ以外はバスが中心。中央環状線や阪奈道路などの幹線道路や古川・寝屋川で分断されている地域がある。市営住宅の立ち並ぶ地域があり、中でも中央に巨大な市営住宅群のある茨田東地域は33.7%と鶴見区で一番高齢化が進んでいる。その一方で、旧家屋の多い茨田北地域は家族同居の方も多く、高齢化率は17.3%と鶴見区で一番低くなっている。消防車も救急車も入れない路地も多く、商店も少ない。大型スーパーも少なく、入院できる病院も、療養型病院の一箇所のみとなっている。				
活動目標	1. 地域活動にこれまでどおり参加し、地域包括支援センター(以下、「包括」という)、総合相談窓口(ランチ)(以下、「ランチ」という)の活動内容の周知を行う。 2. 地域の関係者と支援の必要な高齢者の情報や地域課題について定期的に情報共有する機会を作る。				
活動内容 (具体的取組み)	1. 「包括・ランチ通信」を2回発行し、相談窓口の周知に加え、役割を伝えた。 ・茨田東地域の市営住宅(2棟)へポスティングを実施した。 ・各地域で開催された百歳体操等に参加し、配布した。 ・感染防止対策を取ったうえで開催されたネットワーク委員会には参加し、包括・ランチの活動状況について伝えた。 ・焼野地域においても市営住宅へのポスティングを提案したが、それよりも対象者に個別配付するべきだという意見をもらったため、周知方法を再検討している。 2. 圏域内5地域に働きかけ、それぞれの地域で四半期に1回ずつ、情報共有会議を開催することを検討したが、コロナ禍により令和2年度には実現できなかった。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域活動の開催自体が減ったため、地域住民に直接会って包括やランチの役割を伝える機会は少なかった。ただ、その中でも「包括・ランチ通信」のポスティングについて提案したことにより、具体的な周知方法を地域側から逆に提案いただけるなど、次年度の活動につながっている。 地域での見守り活動の中心となる「つなげ隊」とは密に連携し、個別ケースの支援などで連携を深めており、情報共有会議の必要性も伝えている。				
今後の課題	相談者に対して伝わりやすくなるように「包括・ランチ通信」の内容を充実させる必要がある。また、発行回数を増やしたり、周知方法を変更・工夫したりするなど、目に触れる機会を増やさないといけない。 情報共有会議については、感染予防を図りながら少人数でも良いのでまずは集まる機会を作らないといけない。オンラインツールの活用などもまだ検討の余地がある。				
以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月19日(月)				
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性	☒ 継続性	☒ 浸透性 (拡張性)	☐ 専門性	☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント	地域住民に直接会って情報共有をする機会が減少したため、周知方法を検討している。情報発信の方法として地域の人からのポスティングの提案があり、一部の地域で協力を得て実施できている。包括の活動が地域住民に浸透しているからこそ提案しあえ、協力しあえる関係づくりができていると考えられる。今後も地域の特性を把握しながら意見交換を行い、連携を深められることを期待する。				
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見					

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

鶴見区西部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	せいぶカフェ(認知症カフェ)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・コロナ禍で地域のサービスが中止しており、参加したくてもできない状況で意欲が低下しているだけではなく外出機会も減っているため、閉じこもりによる筋力低下だけではなく認知症が悪化するケースも出てきている。 ・認知症により生活が難しくなっている状況でも早期に発見されず、近隣住民とのトラブルが発生して把握されている。 ・認知機能の低下防止には地域と協力しあった長期のサポートが必要である。	
対象	・担当圏域内のおおむね65歳以上の方 ・地域が気になったり心配されている方 ・地域とのつながりが必要だと考えられる方	
地域特性	圏域内の高齢者人口を前年と比較すると141名増加しており高齢化率は20.6%。全国平均を下回っているが市営住宅のある地区では高齢化率が顕著に高い(例 鶴見地域 38.7%、横堤地域28.3%など)ところがある(住民基本台帳より)。また、圏域内の市営住宅は主に高齢者独居世帯となっている(平成27年国勢調査より)。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地域の活動が中止されている。	
活動目標	・新型コロナウイルス感染症のため外出機会が減り人とのつながりも減っている中、認知機能の低下を防ぐために感染予防を徹底し新しい集まり方で開催することにより外出機会とし楽しんでいただく。 ・支援の必要な高齢者や家族が、介護保険事業者やつなげ隊、地域役員とのつながりが持てるようお互いを知るきっかけを作っていく。また、地域の身近な相談窓口のつなげ隊の周知を図る。	
活動内容 (具体的取組み)	・新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、従来の巡回型カフェではなく「おうちでカフェ」とする。 ・自宅でお花紙によるお花を作成していただき当日会場に持参された際に、模造紙に貼り作品を創る。同時にメッセージカードを渡し、地域の子どもたちへのメッセージを依頼する。この際感染対策は徹底し細かく時間配分して密を避ける。作品とメッセージカードは地域の小学校に贈呈する。 ・利用者には、おうちカフェ用(スティックコーヒーやお菓子など)を渡す。 ・認知症予防啓発の為、認知症予防の冊子を作成して渡す。 ・認知症初期集中支援チームやつなげ隊にも参加依頼し支援が必要になる方の顔つなぎをおこなう。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・アンケート結果(参加79名 回収71名 回収率90%)の自由記載欄によると「コロナで何でも中止になる中、とてもいいことだと思います」や「外出する機会が出来て嬉しい」、また作品作りと贈呈に関しては「1人であっても何か課題があっても作るのは楽しい。それが何か役に立つなら嬉しい」など好評であった。 ・また作品については圏域内の小学校での卒業式や入学式に飾っていただいた。	
今後の課題	・コロナ禍で外出機会が減っており、閉じこもりによるフレイルや認知症の悪化が懸念される。 ・外出の機会としての機能も兼ねているため、継続して認知症予防に関するイベントを開催する。 ・今年度も感染対策を重視した方法での実施が必須になる。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月19日(月)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	コロナ禍の中でも感染予防対策を検討し、「おうちカフェ」を実施し外出の機会となる方法を考えられている。参加者・支援者共に作成したものが、地域で役に立っていることが実感できている。地域の役員から各小学校に声をかけてもらい、卒業式等で披露することができており、地域の中で連携ができていたことがわかった。認知症予防についても啓発を行い、つなげ隊などへの参加依頼によって顔つなぎの取り組みを行い、地域がお互いを知るきっかけができています。今後も連携を深め、事業展開を期待する。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 鶴見区南部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	支え愛・南の輪 第2弾	
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居高齢者・昼間独居で認知症のある高齢者の見守り支援を必要とする方が、地域ケア会議を通じて多く見られた。、オートロックのマンションでの見守りや、もともと孤立している方への見守りなどの課題が見える。また、地域では支援が必要と知られた存在であるが関わり方が分からないなどの課題も見える。見守り体制も含め、早期発見、早期対応ができる体制を整える必要があると思われる。	
対象	地域住民・地域役員・圏域内介護事業所	
地域特性	担当圏域は2圏域で、いずれも区役所に行くには東西に流れる川があり、坂になった橋を越えていくしか行けない。公共交通手段もバスしかなく運行数も少ない。橋も3か所しかなく高齢者にとっては不便な地域である。古い町並みも残っているが、近年オートロックマンションも増加している。両地域とも見守り活動に力を入れておられるが、見守る側も高齢化になっている。	
活動目標	地域の中に介護保険事業者もあり、相互に連携する必要がある。地域関係者に、地域包括支援センターの活動を知ってもらい、必要に応じて介護保険事業者にも参加をしてもらい合同の研修会などを実施して圏域内で顔の見える関係を作りを行う。圏域内での見守りをはじめとするネットワークを構築する。	
活動内容 (具体的取組み)	今津地域 今津ネットワークミーティングはコロナ禍のため変則的実施。参加人数も少なくして、時間も1時間を程度として実施した。今津地域は基本的には高齢者に関する集団での活動を中止されたため情報交換が中心となる。今津ネットワークミーティング開催14回。 今津民生勉強会：3月17日開催「虐待防止・早期発見について」実施 榎本地域 榎本ミーティング11回開催 一般住民向け 3月25日、29日 認知症講演会DVD上映にて実施 いずれも10人前後の人数で実施 令和2年度は人数の制限もあり、介護事業者との合同開催実施せず。 一般住民向けに (両地域) サウスホール広報誌配布 対象とした方たちは、介護事業者のかかわっている家族を対象に「介護」にかかわるアンケート調査を実施した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	今年度コロナ影響を受け、両地域とも高齢者向けのイベントが中止され集まることができず、介護事業者などとも地域と合同で開催することができない状況であった。 榎本地域では、少人数で席を離して認知症の講演会(DVD上映)を実施。 一般住民向けの対応策として、介護保険事業者のかかわっている方の家族に「介護について」のアンケート調査(回答71/80)またサウスホールの広報誌を発行し次年度に向けての情報発信のテーマを探る。	
今後の課題	今年度は、地域の活動が止まるなど、コロナの問題で、集まることができず、住民に対して効果的な周知活動ができなかった。今後はアンケートの回答などを参考に、情報を発信し、見守り活動などにつながるよう介護保険事業者とともに周知活動を展開する必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月19日(月)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性(拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	昨年立ち上げたサウスホールの活動の中で、地域と合同で行う高齢者向けのイベントはコロナ禍のために積極的に進めることができなかったが、一部の地域では認知症講演会のDVD上映によって、認知症についての啓発、情報発信を行ったり、認知症高齢者の家族に対しアンケート調査を実施し家族介護の実態を把握する取り組みができている。今年度はアンケート結果を参考に、広報紙等を用いて情報を発信し、周知活動を展開できるよう期待する。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

阿倍野区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	チャレンジ!「誰にもでも優しいまちづくり」(支えられる人も支える人も)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○気になるケースについて、早期発見・早期対応と言われながらも、地域包括支援センター(以下「包括」という)・総合相談窓口(プランチ)(以下(プランチ)という)が相談を受けたときには、重篤化しているケースは少なくない。関わってみれば、他の支援機関が早期に内容を把握していることもある。 ○認知症(精神疾患含む)については、本人や家族の思いを理解する知識啓発が必要とされ「優しいまちづくり」を目指している反面、その方々への受け入れが手厳しい現実もある。	
対象	地域住民(認知症の方・家族の方も含む)、支援関係機関など	
地域特性	○圏域内3箇所の地域は、阿倍野区内高齢者人口の1位・3位・4位となっており、高齢者人口が多い地域である。地域の見守りもあるが、町会加入されていない方は、生活に支障があっても発見が遅れることもある。 ○認知症(精神疾患も含む)の方や家族の思いを理解される反面、いざ介護をする側になった時に、介護について初めて相談される若い世代の方がおられる。	
活動目標	○地域でキャッチした相談ケースについては、行政・包括・協定を締結した他事業者等、地域の役員や関係者が、必要とする個人情報共有し、課題を対応できるよう、「地域ケア会議」を開催し、ケースを通じた「顔の見える関係づくり」を密に行う。 ○区レベルの医師会主催の「認知症講演会」については、医師会と共催し開催する。包括としては、地域レベルの講演会を、対象は介護者世代が参加できるものとして企画する。	
活動内容 (具体的取組み)	①困難ケースへの対応は、必要となる関係機関と連携(個人情報保護の取り扱いについてを遵守)し、関係機関が何ができるのかを知ったうえで、ケースが重篤化するまでに対応できる事例を積み重ねた。 認知症支援のための様々な区内の取組みを紹介。コロナ禍であるために、集合型の研修会ではなく、様々な取組みについての紹介を動画で取り、編集(字幕や画像を入れ)し、当会HPに掲載して配信した。 配信前には、地域連合会長に協力を依頼し、掲示板にポスターを貼ったり回覧板で周知を行った。 介護についての「10個のチェック項目」「親が元気なうちに準備しておこう!よりよい介護のために知っておきたいこと」を作成し、若い世代の方にも理解しやすいパンフレットを、家族介護支援教室で配布・説明を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域ケア会議で話し合った事例については、外部講師とふり返りの話し合いを行い、事例のどこに課題があったのか、包括としてどのような情報や知識を習得する必要があるのかを検証した。 また、法的な学びが必要なケースについては、法人顧問弁護士に相談しながら対応し知識を得た。 当会HPに「認知症支援のための様々な区内の取組み」を2週間動画配信を行った結果、視聴された方242人(内訳:全編を視聴された方は86人、それぞれの取り組みについての視聴は156人)であった。アンケートの中でも「もっと深く知りたい」という意見があった。 この度作成した「10個のチェック項目」「親が元気なうちに準備しておこう!よりよい介護のために知っておきたいこと」について、配布した方々には良い評価を得ることができた。	
今後の課題	・今後も、様々な専門知識が必要なケースへの対応を求められると考えられる。ケースに関わる関係者とともに、さらに知識を習得しながら対応する必要がある。 ・「ウィズコロナ・アフターコロナ」といわれる中、新しい生活様式を意識するとともに『フレイルチェック』は引きつづき必要である。 ・昨年度作成した様々な区内で行っている取り組みや「介護に対するチェックシート・パンフレット」は、まだあまり広く認知されていないため周知活動を強化する必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月30日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性(拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営 協議会からの意見	・Webを利用した情報発信など、コロナ禍における新たな取り組みができています。 ・経済的なことも踏まえた、介護に備えた準備が良くわかるリーフレットの作成をすることもできています。今後、啓発活動に活用してほしい。	

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 阿倍野区北部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	「いつまでも元気で自分らしい」を支えるためのネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・独居高齢者で身寄りがいない ・近隣との付き合いが全くない ・認知症の相談件数の増加 ・地域支援者の高齢化 ・専門職の知識レベル・能力の差	
対象	担当する圏域の支援者、地域住民、関係機関	
地域特性	地域 古い民家が多くあり、一つの地域を大きな道が分断している。 地域 高齢化率は低いが相談件数が一番多い。 地域 全域にわたって高層マンションや商業ビルが建ち並んでいるがマンション居住者の高齢化が進み孤立する高齢者が増えてきている。 地域 一軒家が多く高齢化率は高いが相談があがりにくい。	
活動目標	・事業テーマを地域住民及び関係機関と共有し活動ができる ・地域役員と専門職のネットワークづくり	
活動内容 (具体的取組み)	・食事サービス(配食サービス)、民生委員会、女性部会等へ参加し地域包括支援センター(以下、「包括」という)の周知活動を行った。 ・商店街の広場を活用して町会、支援者の有志で立ち上げられたミニマーケット運営の後方支援を行い、来場された方への相談、周知活動を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛を余儀なくされているひとり暮らし高齢者宅を民生委員、地域福祉コーディネーターとともに訪問し安否確認を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・昨年4月からスタートしたが新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令されるなど地域活動ができない中でもできる限り、包括の周知活動を行った。 ・ミニマーケットは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い3回のみの開催であったが地域住民が外出機会を制限される中で対人交流の場として大きな意味があった。包括としてもその中で周知活動や相談を行い地域との顔の見える関係づくりにつながった。	
今後の課題	引き続き、包括の周知活動を行い、地域と顔の見える関係づくりを進めていく。また地域の現状を把握していくには地域の支援者とのつながりが重要であり定期的に地域で起こっている問題や課題、支援にあたる専門職ができること等を話し合える場の構築が必要である。	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月30日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・地域に根差した活動の継続をすることができている。また、地域の交流の場の継続が安心感につながっている。地域性、継続性を評価したい。 ・「独居高齢者で身寄りがいない」「近隣との付き合いが全くない」等の課題はアプローチが難しい課題である。地域住民と顔の見える関係づくりをしながら、課題解決に向けて取り組んでいってほしい。 ・今年度は多職種の支援関係者との連携にも活動を広げていってほしい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区中部地域包括支援センター
----	------------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	共に暮らす視点を持ったネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・8050問題の50への対応が不十分。 ・地域の支援者や住民等の認知症や精神疾患に対しての認識に偏りがある。 ・地域からは早期相談を受けるが、何らかの支援機関と繋がっている方が、重篤化してから相談が入ることがある。	
対象	地域住民及び地域の支援者、関係団体等	
地域特性	認知症に関しては、毎年継続した取り組みができており理解も深まっているが、近隣で認知症の方がいることがわかると早い段階で施設入所を求める声が上がると地域もある。また、若い世代の精神疾患患者に対しては、入院を要望するような声が多くなる。	
活動目標	各関係機関と連携強化を図りつつ、地域の実情に合わせ共に暮らす視点を持てるような講演会や研修会を実施し、理解を深める活動をする。	
活動内容 (具体的取組み)	コロナ禍の中であったが、障がい者基幹相談支援センター等障がい関連機関、居宅介護支援事業者等と合同研修会を実施し、ネットワーク強化及び連携強化を図った。 地域で予定していた講演会や研修会を人数を削減し回数を増やすことで実施できた地域もあったが、場所の確保ができず実施できなかった講演会や研修会もあった。実施できなかった際には、周知用のチラシを作成し配布した。 地域活動がお互いの見守りにも繋がっていたが、活動の自粛等により、見守りできない状況が続いたため、周知用のチラシ等を作成し見守り訪問時に配布することで状況把握を行った。 毎年実施している苗代小学校・丸山小学校での認知症福祉教育は、講師の協力のもと1クラスずつ実施することで、開催することができた。講師には、自宅で家族と考える時間を持てるような内容で実施してもらい、児童の親世代にも関心を持っていただけるような内容とした。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	小地域ケア会議に、障がい者基幹相談支援センターに定期的に参加していただけるようになり、8050問題の50への対応時連携を図りやすくなった。 コロナ禍により、予定していた講演会等を開催できなかった際に、チラシや阿倍野区中部地域包括支援センター周知用パンフレットを配布するために訪問したことで、その方の在宅での生活環境等を把握することにつながり、早期対応ができたケースもあった。個別に共有を図ることでネットワークを維持できた。地域活動の中止や外出を自粛される方が多かったため、見守り訪問を各地域の支援者を行うことで高齢者の現状把握をすることができた。 認知症福祉教育は、王子地域福祉コーディネーター・王子連合福祉部会の協力で継続実施することができた。児童が学び自宅に戻り家族と話をしてもらえるような内容で実施したことで、児童の親世代にも興味を持っていただくことができ、地域包括支援センターや地域福祉コーディネーターを知ってもらう機会になり、子ども食堂への参加にも繋がっている。	
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域活動が大きな制約を受けている。また、生活様式の変化もあり感染予防をしながらの地域活動や講演会を行う中で、Web会議など実施しているところであるが、地域向けでWeb開催する際には、高齢者や地域住民の方々にはハードルが高く参加できない方も多い。より多くの方に参加いただける工夫が必要である。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月30日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・健康教育や福祉教育等、コロナ禍でも活動を模索しながら活動することができている点を評価したい。2025年問題が叫ばれているが、高齢者に対する支援は短期間で解決するものではない。このように福祉教育などを通じて子ども達への教育を行うことは重要と考える。 ・他団体との連携により、成果があがってきている。今までの地道な関係づくりが大きな成果につながっていると感じる。	
*今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

住之江区 住之江区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	孤立防止への取り組み ～身近で気軽に集える場所づくり・他事業との連携強化～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題として「支援者間の情報・支援方針の共有」「見守り体制の構築」「地域からの孤立」があがっている。 8050問題の世帯や地域から孤立している世帯、支援拒否のケースなど、さらなる他機関との連携支援が必要。	
対象	住之江区地域包括支援センター(以下「包括」という)の担当圏域内の高齢者 高齢者支援にかかる関係機関	
地域特性	包括圏域内の各地域によって集いの場や見守り活動の状況は違うが、どの地域でも町会未加入のひとり暮らし高齢者や地域の活動・交流に消極的な高齢者など、普段の暮らしの中で緩やかに見守られるような顔見知りの関係を地域と築くことができていない高齢者の支援が課題となっている。	
活動目標	住民同士がつながり助け合う中で、地域の福祉力の向上、孤立防止へつなげる。 8050問題の世帯や地域とのつながりが希薄な高齢者を、地域と関係機関同士が分野を越えて横断的に連携支援し、地域からの孤立防止、支援につながりにくい人を支えるネットワークづくりを目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	身近で気軽に集える場所づくり 地域包括ケア会議での意見を受けてH26年5月に住之江地域での健康体操教室が開始となり、H27年度は住吉川地域の柴谷住宅での健康体操教室、H28年度は認知症カフェ「さざなちゃんカフェ」、H29年度は平林地域の南港東UR住宅での体操教室、H30年度は「新北島ふれあいサロン」を開始した。柴谷住宅については、H29年度から月2回開催のうち1回は地域住民による自主開催、R2年8月から百歳体操へ移行できた。新北島ふれあいサロンでは、体操の他ボランティアに民謡や楽器演奏をしてもらうこともあり、より楽しめる集いの場となるよう工夫している。R1年度より男性が参加しやすい居場所づくりを目指しているが、週1回で開催予定だった囲碁将棋の会は新型コロナウイルスの影響で延期となった。また、清江地域の百歳体操の立ち上げを支援し、R3年度から定例開催につながった。 *体操教室 住之江地域(御崎福祉会館) 4回開催/参加者平均14.8名(前年度42.4名) 住吉川地域(柴谷住宅) 1回開催/参加者14名(前年度平均12.5名)翌月より百歳体操へ移行 平林地域(UR南港前団地) 9回開催/参加者平均16.3名(前年度20名) *認知症カフェ 4回開催/参加者平均15名(ボランティア含)(前年度21.3名) *新北島ふれあいサロン 8回開催/参加者平均13.1名(前年度14名) 他事業との連携強化 H29年度から区内4カ所の包括、見守り相談室、認知症初期集中支援チーム(以下「オレンジチーム」という)、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーターとともに4事業連絡会を開催し、認知症高齢者の見守りについての意見交換や事例検討、地域分析の共有などを行ってきた。R1年度は区保健福祉センターの精神保健福祉相談員に参加要請して連携支援についての意見交換を行ない、R2年度はコロナ禍の影響による課題を共有・検討した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○包括が開催する集いの場は新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が減少し、平均参加人数も減っているが、清江地域では地域関係者と連携し、百歳体操が定例開催となった。住吉川地域については、包括主催の体操教室から住民主体の百歳体操へ移行できるよう支援し、定例開催されている。 ○4事業連絡会については、1回だけの開催となったが、4事業以外の機関についても参加要請し、区内の各事業の取り組みやコロナ禍での課題・対応状況を共有することができた。各機関が把握した支援対象者がとりこぼされず適切な支援ができるよう、情報共有と横断的な連携ができる体制づくりにつながると考える。	

今後の課題	○新型コロナウイルス感染症の影響で活動中止となり、継続参加の習慣が途切れて活動性が低下した参加者に対して、参加の動機づけ等に課題が生じる可能性がある。 ○男性の居場所づくりについては、中心となる担い手について課題がある。また、正式な開催については、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてからの検討になる。 ○認知症カフェの活動再開についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながらになるが、認知症当事者・家族の方にとっての居場所・交流の場としての周知や活動内容について検討していく必要がある。 ○支援につながりにくい人を早期に把握し、必要な制度や多機関が連携した支援につなげるため、4事業連絡会については、定例の参加機関以外にも必要な機関に随時参加要請しながら課題の共有や連携強化をしていく必要がある。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント	4包括が一緒に取り組んでいる内容。「孤立」については、各包括がタッグを組んでやってもらいたい、絶対に必要な事。コロナ禍で開催ができていないとのことだが、今後もぜひ継続して取り組んでもらいたいとの期待も含めて、地域性、継続性、浸透性、専門性を評価したい。
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区 住之江区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	地域めぐり ～重層的な見守り体制の構築～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題で一番多いのは「支援者間での情報・支援方針の共有」であり、地域と関係機関同士が連携し、支援が必要な高齢者をいかに早期把握し、見守りをしていくかが課題となっている。	
対象	住之江区地域包括支援センター(以下、「包括」という)圏域内の商店・企業・医療機関など、高齢者の見守りや早期発見につながる場所	
地域特性	住之江区包括圏域内の特定の地域に限らず、生活課題が複合化してから相談につながり、支援の困難さや長期化につながっているケースがあり、早期発見・早期対応につながる地域の見守り体制づくりが必要となっている。	
活動目標	町会などの組織とは別に商店や関係機関を回り、包括の周知活動を通じて、ケースの早期発見や早期対応を目指す。「顔の見える関係」「相談してもらいやすい関係」を築き、住民同士がお互いに見守り支え合える地域づくりにつなげる。	
活動内容 (具体的取組み)	H25年度に薬局・接骨院・銭湯への周知活動を開始し、H26年度は銀行・郵便局・コンビニ・スーパー、H27年度は内科・整形外科・眼科・歯科などの医療機関と宅急便や新聞販売店・クリーニング店・タバコ店等の商店、H28年度は喫茶店と新たな訪問先を追加しながら、同じところにも再訪問し、認知症サポーター養成講座や認知症カフェなど認知症支援についての啓発も併せて周知活動を継続している。R1年度は新たに、管理人がいるマンションへの周知活動に力をいれるとともに、区の課題対応のための独自取り組みとして金融機関・薬局・スーパー・コンビニ・商店への認知症に関するアンケートを併せて行なった。 R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により周知活動を控えた期間もあったため、例年より周知先が少なくなったが、認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)と一緒に商店街の店舗をまわるなど、R2年度に初めて訪問したところが28ヵ所あった。 *R2年度にまわった機関・店舗 62箇所	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○前年度から始めたマンション管理人への周知活動について、前年度は受け入れが難しく話を聞いてもらえなかったところでも、今年度はしっかり話を聞いてくれたところもあり、再訪問の成果があった。 ○例年まわっている店舗・機関については、配架しているパンフレットの追加や掲示しているポスターの貼り替え、情報交換等をおこない、「いつも来てくれているから知っています」「(客の)何人かに(包括の)パンフレットを渡しました」という声もあった。	
今後の課題	○新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での説明や周知物の配布が行いにくい状況があった。その影響かは不明確だが、入店を断られるところもあった。顔が見える関係づくりのため、対面での周知に意義があると考えているため、この活動については感染状況をみながらの活動になる。 ○多くの人が働く商店や関係機関については、説明した内容やパンフレットを内部で共有・回覧していただくよう依頼しているが、職員間での共有が実際は難しい状況もある様子。店主等が変わる店舗もあり、継続的な周知の中で、関係づくりや包括支援センターの役割・対応についての理解を勧めていく必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	地道な活動の継続により、周囲に理解が広まってきているという点では、浸透性、継続性の評価ができる。商店街や他機関との連携も地域性の評価ができる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区 住之江区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	地域と介護事業所のつながりづくり ～「顔の見える関係」から「課題解決へ向けて協働する関係」へ～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題で一番多いのは「支援者間での情報・支援方針の共有」であり、認知症高齢者や支援拒否ケース等を地域と関係機関同士がどのように連携し、見守りをしていくかが課題となっている。	
対象	地域関係者、介護事業者	
地域特性	地域ケア会議の中で地域関係者より「介護事業者の顔が見えにくい」との声があり、H27年度より取り組んでいる。また、担当ケースが居住する地域の活動や地域関係者のことをあまり知らないケアマネジャーも多く、地域活動の活用や民生委員・地域ネットワーク推進員等との連携により、高齢者の自立支援や見守り等がさらに進んでいくと考えられる。	
活動目標	○地域関係者とケアマネジャーがより身近な関係となり、気軽に相談・連携しやすい関係となるよう支援する。 ○地域課題を共有しながら、地域と介護事業者が協働して課題の解決にむけて取り組めるような体制づくりにつなげる。	
活動内容 (具体的取組み)	平成27年度より「ケアマネジャーやデイサービスセンターの職員が講師となつての地域向けの勉強会」「精神疾患の勉強会と地域ごとのグループワーク」「地域活動の紹介と事業所紹介」、「防災や災害時対応についての勉強会・意見交換会」、事例検討会などを毎年開催し、各地域の民生委員長、地域ネットワーク推進員、ケアマネジャー等に参加要請し、顔の見える関係づくりと意見交換の場をつくってきた。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集合形式での多人数の会議等が開催できず、オンライン開催に対応できる環境が整っていない関係者がいることや、直接顔をあわせて話をすることに意義があると考えたことから開催を見合わせた。 地域との意見交換の場は提供できなかったが、相談対応の中でケアマネジャーと地域関係者の連携を積極的に支援し、介護保険サービスだけでは対応できないニーズや見守りに活かせるよう取り組んでいる。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	例年の地域関係者とケアマネジャーの意見交換会は実施できなかったが、相談対応を通してケアマネジャーと地域関係者が馴染みの関係となり、連携支援しているケースは、徐々に積み重なっている。	
今後の課題	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況は続いており、集合形式での開催は難しいため、オンライン開催ができる体制を整えていく必要がある。 ○緊急時の連携や支援困難ケース等の地域での見守り、介護予防や交流の機会となる地域の集いの場への参加支援など、地域関係者とケアマネジャーそれぞれが期待すること、課題と感じていることがあり、相互理解をすすめながら関係づくりをすすめていく必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	今まで「顔の見える関係づくり」がずっと続いており、もう一歩次のステップへ…と思っていたが、今回「課題解決へ向けて協働する関係へ」という目標が出てきた。これは、今までの活動を継続してきたことと、包括への信頼があつての結果だと思われるので、浸透性が評価できる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区さきしま地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	認知症になっても住みやすい町づくりに向けて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題として「支援機関によっては支援期間や対象者が制限される・マンパワー不足による支援の難しさ」地域力(地域住民の力)を向上し、活躍していただくための取組み”があがった。	
対象	地域住民・地域の専門職	
地域特性	海に囲まれた人工島であり、医療や介護の資源は限られている。 住宅は全て集合住宅であり、各集合住宅で意識や取組みに差があるも、各棟で独自の取組みを行っていることも多い。	
活動目標	地域の方や関係機関で認知症に関する地域の課題を検討できる場を持ち、思いの共有、ネットワークの強化を図る。	
活動内容 (具体的取組み)	【認知症サポーター養成講座】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により集合型の講演会や勉強会が難しい状況ではあったが、認知症サポーター養成講座を地域向けに2回開催し、学校関係では中学校で1回、大学で1回開催。 認知症をテーマにした寸劇は1度行ったものの、飛沫への対応が十分行えないことから、その後は見合わせている。 【地域との連携】 海の町で新たに始まった見守り活動への協力に加え、花の町では民生委員との関係強化に向けて、勉強会を開催した。コロナ禍のため、例年行っていた各地域での地域ケア会議は開催できず。 【専門職との連携】 昨年度はコロナ禍で中止となった、対応方法の検討を行うための地域ケア会議を年度末にオンラインで開催。地域の課題を共有し、対応についての検討を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	認知症サポーター養成講座に関しては、地域に加えて学校の理解が得られるようになり、大学や中学校での開催が定期的に行えるようになっている。 地域での勉強会を行うことで、思いの共有ができ、今後も地域で勉強会を開催してほしいとの依頼もきた。 年度末の地域ケア会議に様々な機関から参加いただいたことで、課題の共有ができ、その後、在宅医療・介護連携支援コーディネーターはすぐに周知活動を行ってくれている。	
今後の課題	見守り体制や認知症高齢者の早期発見が行える体制をさらに整えるため、今後も連携強化、見守り体制の構築が必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	学校の理解も得られ、地域住民だけではなく、大学・中学校でも定期的に行われている点で、継続性と浸透性の評価ができることと、専門職との連携を重視した取組まれている点で専門性も評価できる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区さきしま地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	成年後見制度の効果的・効率的な活用にむけて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・成年後見制度の適切な活用を目指していきたいが、それぞれの支援者が捉える本人像が異なり、スムーズな制度活用に繋がらないことがある。こうした状況を踏まえ、支援者間での本人の状態や情報を共有する必要がある。 ・金銭管理が困難となった本人に代わり、家族が支援をしているケースが増えているが、それとともに本人の金銭搾取や権利侵害につながるようなケースも増えている。権利擁護の観点からも成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用や周知の必要がある。	
対象	地域住民・地域の専門職	
地域特性	海に囲まれた人工島であり、役所への距離も遠く、情報を入手先が限られる。	
活動目標	・支援者や当事者を取り巻く人々が経済的虐待を始め高齢者虐待についての理解を深める必要がある。そのために今年度も継続して成年後見制度や高齢者虐待についての周知の機会を設け、早期発見につながるよう努める。 ・権利侵害や経済的虐待予防のために成年後見制度や日常生活自立支援事業の理解を深め、早期に制度へ繋げていく。 ・終活超入門講座の開催に向けて再度準備を行う。	
活動内容 (具体的取組み)	・コロナ禍ではあったが、令和2年11月13日に住之江区内4包括の社会福祉士で協力し、専門職向けの虐待研修を開催した。 ・終活超入門講座の開催を企画し、住民や支援者へ終活について考えてもらう中で、成年後見制度への周知を行う機会を設けた。 → 事前申込者も多く、住民・支援者の関心の高さがうかがえたが、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により講座開催は中止となり、個別相談のみ行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・専門職向けの虐待研修は継続しており、毎年参加者も多く興味を持って受講してもらっている。 ・終活超入門講座に関しても、地域住民の関心は高く、今後の取り組みを行う上での周知活動の大きな参考になっている。	
今後の課題	・虐待対応への理解は専門職でも不十分な部分があり、早期の相談や対応のためには今後も周知、啓発が必要。 ・成年後見制度の周知についてはまだ十分とは言えないため、周知・活用に向けて取り組む必要がある。終活超入門講座については住民・支援者の関心も高かったが、企画開催が中止となったため、開催に向け再度検討を行う必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	コツコツと継続している点で継続性の評価と、講座については開催はできていないが、事前申し込みが多いこと、待ち望んでいる人がおり広まっているという点では、浸透性も評価できる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

住之江区さきしま地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	2025年問題における地域対策	
地域ケア会議から 見えてきた課題	介護保険認定の非該当者や、認定を受けた以降は介護保険サービスの利用が生きがいとなり介護保険からの卒業が難しい高齢者が急増する一方で、複合的な問題が加わる事で、より複雑化した老々介護や認知介護の存在も増え始めたことから、対応が出来る支援者に限りが見られている。 高齢化率が全国平均を軽く上回っているにも関わらず、介護予防体操教室や地域イベントなどの参加者が同じ顔ぶれに限定される点や、男女の比率に偏りが見られている。	
対象	65歳以上で介護保険の認定を受けていない方	
地域特性	周囲を海に囲まれた人工島であり、地域外との交流に消極的な雰囲気がある。そのため、古参と新参間の関係構築、土地所有者の特性など高齢者個人だけでは解決が困難な問題を抱えている地域でもある。	
活動目標	災害時の脆弱性を含めて、南港圏域に特化した介護が必要とならないように予防する事を目的とした大人のための学校(略して「介護予防大学」)を立ち上げ、そこに通学することの効果についてデータ集約および視える化を行い、有意義性が認められるようなカリキュラム構成を適時行っていく。	
活動内容 (具体的取組み)	『新・介護予防事業の試みについてのお願い』と称し支援者間会議を7月に開催(16の事業所や企業団体が参加)また、10～11月にリハーサルおよび計3回のプレ開講を行った。 今回の試験デザインはフェーズ1、条件は以下の通り。 モニター採用基準:65歳以上/介護保険の認定を受けていない方/要支援認定を受けていても介護保険サービスを利用していない方 住宅改修を除く/特に運動などを止められていない、かつ比較的元気な方 モニター人数:最大20名(教材およびコロナ感染予防対策の2観点から) モニター期間:10/20～11/10 2週間ごとに1回開催の合計3回 実施内容:体験型の運動と講義を体験 評価は主に3項目(楽しく感じたか/今後も参加を希望したいか 等)とし、無記名式アンケートを施行	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	介護が必要とならないように予防する事を目的とした大人のための学校を略して、『介護予防大学』と表現し、まずは支援者を募った。 南港の特性に理解がある企業や日頃から南港にて従事をしている事業所を中心に声掛けを行い、現在16の事業所や団体より、取り組みに対しての賛同や支援および協力を得ることが出来、現在も尚増加中である。 支援者間での連携や新たな試みに刺激を受けたことで相乗・波及効果による現象も見られている。 参加者にとっては、全く初めての経験であるカリキュラムであることに加えてコロナ禍であることが追い風ともなり、全参加者から好感を得ている。	
今後の課題	現状の課題は、コロナの感染拡大による緊急事態宣言と、介護予防との関係である。コロナ禍であっても介護予防として、適度な運動は必要不可欠ではあるが、自助努力には限界もあり、また普段から自助努力に至らないケースも多々見受けられる中で、『健康に向けた同じ目的意識を持っている仲間』の存在は大きいと思われる。 しかしながら、人が集まるようなイベントが自粛される中、三密や会話をしないという制限をしながらも、『集いの場に集まろう』という勧奨に高齢者が矛盾を感じている面も見られ、地域の社会資源での集いの場の参加状況は二極化している様子が見える。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	地域の特性と課題をふまえたテーマで、計画的に実施(今後)されている点で、 地域性・継続性の評価ができる。また、その活動を理解された支援者が徐々に 増えてきている点では浸透性、内容に独自性があるので、独自性の評価もでき る。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区さきしま地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	孤立防止への取り組み ～見守り相談室・包括的支援事業4事業の連携～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題で「高齢分野以外との連携の難しさ(障がいや医療との連携)」があたり、地域と支援者や関係機関同士がどのように連携し、見守りをしていくかが課題となっている。	
対象	各関係機関	
地域特性	・ポータウン内外の行き来に距離的なハードルもあり、各機関とのアクセスが悪い。 ・ポータウン内(特に南港北)の資源が少ない。	
活動目標	4事業(地域包括支援センター運営事業・認知症初期集中支援事業・生活支援体制整備事業・医療介護連携推進事業)連絡会を定期開催する。	
活動内容 (具体的取組み)	4事業(地域包括支援センター運営事業・認知症初期集中支援事業・生活支援体制整備事業・医療介護連携推進事業)に加え、見守り相談室と連絡会を開催し、コロナ禍での各事業の報告や課題の検討を行った。 また、圏域内の介護支援専門員の勉強会に医療介護連携コーディネーターも参加を依頼し、介護支援専門員が感じている医療との連携の課題を把握する機会を設けた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	コロナ禍で各事業の状況がつかめない中、連絡会を開催したことで情報共有が行えた。 医療介護連携コーディネーターとは勉強会后、地域の病院へ出向き、連携の調整を行った。	
今後の課題	各事業が協働して取り組みを行うことが少なく、個別での連携となることが多いが、区として各地域でどのような取り組みが行われ、成果が得られているのかを自包括でも把握し、新たな取り組みに活かしていく必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	4包括が一緒に取り組んでいる内容。「孤立」については、各包括がタッグを組んでやってもらいたい、絶対に必要な事。コロナ禍で開催ができていないとのことだが、今後もぜひ継続して取り組んでもらいたいとの期待も含めて、地域性、継続性、浸透性、専門性を評価したい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	孤立防止への取組み ～見守り相談室と区内4包括との連携について～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症を抱える高齢者の孤立、複合的な課題を抱える利用者が多くおり、支援者間の連携が課題である。	
対象	・圏域に住む全ての住民	
地域特性	・駅前など地域によっては商店や医院が多いところもあるが、全体的に高齢化率が高い。 ・地域支援者やボランティア活動は活発であるが、町会未加入率の増加や役員の変更のスパンが早いこと、住民同士の関係性の希薄化、次の担い手の発掘など課題が多い。	
活動目標	・見守り相談室、4事業(地域包括支援センター運営事業、在宅医療介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業)と連携を図り、高齢者が住み慣れた地域での暮らしを継続する事が出来る。	
活動内容 (具体的取組み)	・見守り相談室、4事業(地域包括支援センター運営事業、在宅医療介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業)にてオンライン会議を行い、それぞれの課題や事業の進捗状況などを共有した。 ・圏域の課題について、他3事業と共有し、課題解決のために意見交換を行った。 ・認知症初期集中新事業との取り組みについて、認知症強化型包括を中心にパンフレット「認知症になったらどうする？」の作成、多職種研修の開催を行った。また独自取り組みとして「お店版認知症ガイド」を作成した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・パンフレットの作成にて、認知症についての相談の際、使えるツールが増えた。 ・パンフレットを持って商店を訪問することで地域の専門相談窓口として包括等を周知することができた。 ・地域に認知症理解を促すことができた。	
今後の課題	・認知症初期集中支援事業については、区として取り組んだが、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業については、包括圏域との連携のみにとどまった。区としての連携を図り、地域包括ケアのシステムづくりを行う必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	4包括が一緒に取り組んでいる内容。「孤立」については、各包括がタッグを組んでやってもらいたい、絶対に必要な事。コロナ禍で開催ができていないとのことだが、今後もぜひ継続して取り組んでもらいたいとの期待も含めて、地域性、継続性、浸透性、専門性を評価したい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	看護師有償ボランティアの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・介護保険認定が確定するまでの間や認定を受けていても、制度上訪問看護が利用出来ない方に対し、医療に特化したインフォーマル資源がない。	
対象	・保険の適用にならないが医療に関わる補助が必要な高齢者。	
地域特性	・在宅医療や介護に理解のある医院とそうでない医院がある。 ・安立地域、敷津浦地域とも掃除や受診同行など生活の支えを主とする有償ボランティアはあるが、医療等専門性に関わるインフォーマル資源はない。	
活動目標	・医療保険、介護保険が適用とならない住民が、一時的に医療に関わる補助が必要な状態になっても、看護師有償ボランティアの手助けを受けながら在宅生活を継続することができる。	
活動内容 (具体的取組み)	・第一線を離れている看護師数名に声をかけるが受けもらえる看護師がみつからなかった。 ・人や家族、地域関係者、ケアマネジャーなどが何とか調整しながらフォローしている。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	構築できていないため、成果はない。 医療や介護保険サービス、インフォーマルサービスを活用しながら、在宅生活を継続している。	
今後の課題	・制度上の問題、なり手探し、システムの構築、前例が少ないこと等ハードルが高く、取組みをすすめることができなかった。 しかし以下のような困りごとに対しても、対応できるような取組みは必要。 ・インスリン自己注射の方の指導や見守り ・一時退院の支援や助言、生活の見極め等 ・医療に関する専門的な相談 ・疾病を抱える方の遠方への外出や冠婚葬祭の参加の見守り ・自宅でしりもちなどをついた際、立ち上がれないなどの手助け	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	コロナ禍でというよりは、課題解決のハードルが高く、優先して実施することができなかったが、今年度の取組みに向け、各機関と相談し、方向性が見えているという点、地道に考え、地域のことを考えた内容であるため、地域性は評価できる。また、「看護師有償ボランティア」という発想に考えが及んだ点で独自性の評価ができる。引き続きの課題として取り組んでもらいたいとの期待も含め、上記で評価したい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	『オレンジカフェまる』の開催(なんでも相談カフェ)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症介護で悩む家族の孤立化がある。 ・認知症だけでなく、他種様々な悩みを抱えている。	
対象	・認知症を抱える方、家族、過去にその経験がある方、関心がある方等	
地域特性	・全体的に高齢化率が高いため、認知症を抱える住民が多いと思われる。	
活動目標	・地域で認知症高齢者等を介護する家族を支援することで、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続する事ができる。	
活動内容 (具体的取組み)	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全ての開催について中止とした。 ・カフェに参加していた住民に、積極的に声をかけた。 ・認知症についての講演会を企画した。(参加予定者114名) →緊急事態宣言が発令され中止となった。	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	・総合相談時等、必要により認知症についての冊子などを使いながら丁寧な説明を心がけた。 ・認知症カフェが中止になっても、できる限り繋がりを継続することができた。 ・認知症講演会については114名もの参加予定者があったため、広く住民にお伝えすることができた機会であったが、実施できなかった。	
今後の課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策などで集まる場が困難な状況になると、開催が難しい。参加対象者を考えるとオンラインでの開催も難しい。 ・認知症で悩む方の孤立化を防止する取り組みが必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	開催が中止されていると知っていながら、包括にわざわざ話をしにくる地域住民がいるという報告。開催はできていないが、この活動のことを知っている人がいる、包括がやっていることを知っている、住民が出向いてくる、という点では、地域性、浸透性の評価ができる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	孤立防止への取組み ～身近に相談できる人がいる街づくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・安立、敷津浦地域に居住する高齢者の孤立化。 ・地域の見守る目がほしい。 ・地域包括支援センターとしての役割の周知が必要。	
対象	・圏域に住む全ての住民	
地域特性	・駅前など地域によっては商店や医院が多いところもあるが、全体的に高齢化率が高い。 ・地域支援者やボランティア活動は活発であるが、町会未加入率の増加や役員の変更の スパンが早いこと、住民同士の関係性の希薄化、次の担い手の発掘など課題が多い。	
活動目標	・地域包括システムについて理解してもらう機会をつくり孤立化を防止する。 ・理解の異なる住民毎に入口を変える等参加しやすい環境をつくる。 ・閉じこもり予防と居場所作りを目標に地域の協力を得ながら事業を継続する。	
活動内容 (具体的取組み)	・コロナ禍によりほとんどの行事が実施できなかった。 ・行事に参加していた住民に、デイサービスで利用するゴミ箱づくりをお願いした。 ・行事に参加していた住民に声をかけるようにした。 ・地域支援者、特にあったかネットコーディネーターとは情報交換、共有など頻繁に連携 を図り、気になる方がいれば訪問を重ねた。	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	・行事が中止になっても、できる限り地域との繋がりを継続することができた。 ・住民の集まる場がない分、地域支援者との連携の機会をより多くもつことができ、新た な取組みにつなげることができた。	
今後の課題	コロナ禍により、個人で外出する機会がなくなり、また地域行事等集まる場の開催が中 止になることで、人と会う機会が減りさらに孤立化が進んでしまう。 住民が身近な相談場所を把握できるような取組みが必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	対応が難しい(なかなか解決しない)ケースにも、根気よく対応してくれている。 地域住民にかなり「包括支援センター」が浸透しており、最近では直接相談に行 く人が増えているという点で、浸透性の評価ができる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	健活応援プロジェクトで健康寿命UP！	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・外出するだけでは自立支援にならない。本人にとって有意義なものでなければ継続性がなく、自立支援の観点から考えても有用性が低い。 ・運動といっても何の資源があるか、何をすればいいのかわからない。 ・誤った自己トレーニングを行っていても気づかない。 ・徒歩で通えるところに体操教室がなかったり、デイサービスやデイケアなどの集団参加に消極的な方が多くみられる。 ・「サービス利用」という心理的抵抗感がある。	
対象	・圏域に住む全ての地域住民	
地域特性	各会館で体操教室などの開催はあるが、コロナ禍によりほとんどの地域で集まる場の開催がない。また住む場所によっては会館まで距離がある方がいたり、集団での参加を好まない住民も多くいる。	
活動目標	・地域住民が、公的なサービスだけでなく、インフォーマルな資源を利用しながら、健康や自立支援に対し、前向きに取り組むことができる。 ・「サービスを利用する」という心理的抵抗を鑑み、地域資源を上手く利用できるよう、参加しやすい運動教室などを開設する。	
活動内容 (具体的取組み)	・包括三職種、理学療法士で健康活動応援プロジェクトチームを結成した。 ・自立支援の概要、自宅や公園でできる運動方法、地域資源などを掲載した冊子「健康寿命延伸プログラムの教科書」を作製するため、チームで現地調査や会議を重ねた。 ・心理的抵抗感や介護認定の有無等により、医療サービス、介護保険サービスに繋がっていない方については、自立支援に対する専門的なアプローチを受ける機会がないため、チームの一員である理学療法士が訪問し、自宅でできる運動の助言やその後の評価等を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・専門職である理学療法士と包括職員(三職種)、介護支援専門員等が無料で訪問し、自宅でできる運動の助言や評価、共有を行うという独自のシステムを確立し、自立支援への取り組みを行うことができた。継続して評価を行うことで介護保険サービスに移行できた方もいた。 ・自立支援の概要、自宅や公園でできる運動方法、地域資源などを掲載した「健康寿命延伸プログラムの教科書」という冊子を作製し、地域の会館、地域支援者等に配布し共有を図った。	
今後の課題	・冊子については、広く住民に活用できていない。今年度は地域の全居宅介護支援事業所や病院等にも配布し、利用者や患者への情報提供に役立てていただき、住民の自立支援の機会をつくりたい。 ・今後もコロナ禍におけるフレイル予防は大きな課題である。 ・低栄養は自立支援を阻害する大きな原因となるが、支援者や住民の意識は低く、また身近に相談できる場所がわからない。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	包括3職種と理学療法士の専門性を生かした構成でチームを結成している。冊子の作成については、地域性や専門性に重点をおき、独自性のあるものを作成している。他包括、他区でもあまりみない内容であり、独自性を高く評価したい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区加賀屋・粉浜地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	孤立防止への取り組み ～ 支援の必要な高齢者の緊急対応体制を考える ～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増えているものの、近隣との関係が希薄であるため、地域から孤立化してしまうこともある。支援者間で情報や課題を共有し、見守り体制を構築する必要がある。	
対象	見守り相談室、4事業(包括・オレンジチーム・在宅医療介護連携推進コーディネーター・生活支援コーディネーター)	
地域特性	公営高層住宅が多く立ち並び、高齢者世帯も多い。また、その中でも一人暮らし高齢者も増加している。町会活動はあるものの、そこに参加できない方々も多く、閉じこもりがちな高齢者が増え、近隣の繋がりが希薄になってきている。	
活動目標	ひとり暮らしでも、要介護状態になっても、安心して在宅生活を送っていただけるよう、見守り相談室を含め、各支援機関との連携を強化する。 区内4包括を含め連絡会を開催し、情報や課題の共有を図るため、4事業(地域包括支援センター運営事業・認知症初期集中支援事業・生活支援体制整備事業・医療介護連携推進事業)連絡会を定期的に開催していく。	
活動内容 (具体的取組み)	4事業(地域包括支援センター運営事業・認知症初期集中支援事業・生活支援体制整備事業・医療介護連携推進事業)の担当者、区と4事業連絡会議を開催。 各事業の取り組み状況の共有、コロナ禍における事業実施における課題について検討を図った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	コロナ禍で1回だけの会議開催となったが、コロナ禍での各事業の取り組み状況を共有することができた。また、区民啓発事業や独自取り組みでの認知症に関するリーフレット、ガイドの作成、多職種研修で新型コロナウイルス感染症対策にかかるweb講演会の開催などに取り組むことができた。 圏域内では、在宅医療介護連携推進コーディネーターと連携し、区内の薬剤師会や歯科医師会と協働し、啓発物作成に繋げることができた。	
今後の課題	各圏域ごとや2事業間での取り組みや連携は図れているが、4事業として区全体としての課題対応の取り組みにまでは発展していない状況。 今後、各事業と課題を共有し、圏域ごとの課題を区の課題として落とし込み、取り組みに繋げていくことが必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	4包括が一緒に取り組んでいる内容。「孤立」については、各包括がタッグを組んでやってもらいたい、絶対に必要な事。コロナ禍で開催ができていないとのことだが、今後もぜひ継続して取り組んでもらいたいとの期待も含めて、地域性、継続性、浸透性、専門性を評価したい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区加賀屋・粉浜地域包括支援センター

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 社会資源の創設(居場所づくり等) ☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり ☐ その他()
活動テーマ	なんでも相談会・なんでも相談カフェ・サロン活動の展開
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らしの高齢者が増える中、少しの困りごとや心配事を相談できる「場」が必要であること。
対象	高齢者を中心とした地域住民
地域特性	公営高層住宅が多く立ち並び、高齢者世帯も多い。また、その中でも一人暮らし高齢者も増加している。町会活動はあるものの、そこに参加できない方々も多く、閉じこもりがちの高齢者が増え、近隣の繋がりが希薄になってきている。
活動目標	生活の基盤となる地域内において、少しの困りごとを相談できるようにする。近隣との関係が希薄になっていることで、相談することが重く感じている方々も多くいるため、少しの気づきを発見した場合に、気軽に相談していただける環境を整えていく。
活動内容 (具体的取組み)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言もあり、会場である地域の会館等の利用中止となり、例年に比べて活動頻度が減少した。集合での開催ができない中、参加者へのアプローチとして、お便りを作成し、戸別配布実施。 内容は、フレイル予防として、脳トレや栄養に関すること、感染症予防対策、消費者被害に関する注意喚起など、コロナ禍で高齢者が必要とする情報を記載し、情報発信に努めた。緊急事態宣言解除後も、感染対策を図り、会場の変更や、屋外での活動も取り入れ、活動は少なくなりながらも、継続して実施することができた。 出張相談 ・なんでも相談マルナカ……………計8回 ・なんでも相談かもめちゃんカフェ……計2回 加賀屋地域 ・わいわい広場緑木……………計7回 ・わいわい広場北5……………計5回 加賀屋東 ・おしゃべり広場そんぼの家………計7回 ・おしゃべり広場中加賀屋……………計6回 粉浜地域 ・粉浜げんき広場(体操教室)………計7回
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	開催頻度は減少したものの、配布物による情報発信や、会場変更、屋外での活動など、例年とは違う取り組みに繋がり、活動の幅が広がったことは成果のひとつである。屋外での活動では、運動も兼ねた地域の公園やアースポットへのウォーキングを実施し、植物の観賞やアート作品の鑑賞を通じて会話を楽しんでもらうなど、楽しみを持ちながら運動する機会にも繋がった。また、活動参加者へ、1回目の緊急事態宣言下での心身の変化について聞き取りした結果、一定数の方が、筋力低下や、気持ちの落ち込みや不安、食欲の変動など変化が出ていることが把握できた。フレイルに繋がる可能性も高く、栄養については区の栄養士会にも協力を得て、配布物を以て周知することができた。
今後の課題	コロナ禍において、集うことが制限され、人との繋がりを継続することが困難であった。また、会場の利用中止によって活動自粛を余儀なくされることもあり、今後感染症が流行した際に、開催形態や内容について柔軟に対応できるような代替案の検討が必要。ICTを活用した繋がりづくりや活動も検討が必要であるが、高齢者自身がICTを利用できる機器を所有しているか、また利用できるのかどうか現状を把握する必要がある。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント	5～6年前から継続して開催されている点から、継続性、浸透性も評価ができる。
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区加賀屋・粉浜地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	高齢者自らが権利を護ることができる地域づくりに向けて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症状等により適切な金銭管理ができない、契約手続き等を行えない高齢者に対して成年後見制度やあんしんさぼーと事業の円滑な活用が必要。	
対象	高齢者を中心とした地域住民およびその支援者	
地域特性	公営高層住宅が多く立ち並び、高齢者世帯も多い。また、その中でも一人暮らし高齢者も増加している。町会活動はあるものの、そこに参加できない方々も多く、閉じこもりがちな高齢者が増え、近隣の繋がりが希薄になってきている。	
活動目標	円滑に権利擁護に関する制度や事業を活用できる支援体制の構築。 地域住民自らが各種制度や事業について理解し相談できる。	
活動内容 (具体的取組み)	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置により、勉強会や研修など集う形態での活動は出来なかった。各地域活動や出前相談、個別支援において、悪質な訪問についての注意喚起のチラシやステッカーの配布など実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	令和2年度について、新型コロナウイルス感染症の流行によって、地域住民に向けた勉強会や研修などの開催はできず、大きな成果は得られなかった。 コロナ禍で給付金にかかる特殊詐欺や悪質な訪問など発生していることを地域の支援者と共有することができ、配布物での注意喚起や、個別支援でのクーリング・オフの対応支援を実施。個別での権利を護ることはできた。	
今後の課題	成年後見制度やあんしんさぼーと事業について、十分に周知できていないが、高齢者自身が身近に感じにくく、少しでも関心を持ってもらう必要がある。 終活講座など比較的身近に感じてもらいやすいテーマと併せて勉強会の開催や、周知物の作成が必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	開催に向けての取り組みをしていたが、開催できなかったテーマではあるが、コロナがなければ住民の関心もあり、参加していると考えられるため、地域性は評価できる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 住之江区加賀屋・粉浜地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	8050問題・認知症高齢者等における孤立防止に向けたネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・独居世帯、高齢世帯、高齢・障がいの複合世帯に対する支援困難ケースが増加している。 ・地域との関係が希薄であり、生活実態が把握しにくい。	
対象	・連合振興町会、民生委員協議会等の地縁団体	
地域特性	公営高層住宅や古くからの長屋が多く残る地域が混在。高齢者世帯も多く、その中でも一人暮らし高齢者が増加している。町会活動はあるものの、そこに参加できない方々も多く、閉じこもりがちの高齢者が増え、近隣の繋がりが希薄になってきている。	
活動目標	小地域でネットワーク委員会を開催し、地域での福祉課題について共通の認識を持ち、課題解決に向けた検討を実施する。また、共有した課題を基に認知症高齢者や支援困難ケースの早期発見・早期対応に繋げていく。	
活動内容 (具体的取組み)	加賀屋地域においては、令和元年度から連合振興町会・民生委員協議会、女性団体協議会等の地縁団体と、あったかネットコーディネーター、社会福祉協議会、ランチと協働し、地域ネットワーク委員会を再構築、月1回定例で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、計9回の開催となった。 加賀屋東・粉浜地域については、コロナ禍であり、様々な地域活動が中止になったことで、計画していた地縁団体との意見交換や、懇談会も実施できず、地縁団体等と情報共有する機会がほとんどなかった。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	加賀屋地域では、地域の課題共有するなかで、町会長や民生委員長から「地域主催で8050問題に関する研修を実施したい」との意見が挙がった。社会福祉協議会、地域包括やランチなども協力し、令和3年3月14日に「加賀屋2021フォーラム」を開催に至った。地域課題を専門職と地縁団体で共有することで、課題に対する意識も高まり、地域から自発的な意見や提案が挙がるようになった。	
今後の課題	昨年度は新型コロナウイルス感染症により、各種会議や催し、取り組みなどが実施できず、地縁団体と専門職とで関わる機会が激減した。また、加賀屋地域では定例で情報共有や取り組みの検討を図ることで、地縁団体と専門職とで地域課題に関する意識が高まっているが、他の小地域では共有の機会がなかったため、専門職と地域とで地域課題に対する認識や取り組むべき方向性が定まっていない。会議開催や意見交換について、集合での開催ができない場合において、小規模での実施やオンラインを活用した会議開催も各地縁団体と協議のうえ進めていく必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月15日(木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	コロナ禍であっても、ネットワーク委員会を継続して開催し、地域の課題を共有することで、地域の役員からの発信があり、8050問題をテーマにしたフォーラムにつながっている。委員会を継続して開催していくことで、地域から自発的な意見や提案があがるようになっていることは、継続性として評価できる。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称		住吉区地域包括支援センター			
カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)			
	☒ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり			
	☐ その他()				
活動テーマ	苅田南（庭井地域）における介護相談会および交流の場づくりの開催 （継続事業）				
地域ケア会議から 見えてきた課題	・他の地域に比べ相談件数が少ない。 ・集合住宅が多く住民が高齢化しており、近隣との関係が希薄で、外出の機会が減っている高齢者が増加。 ・本人や家族ともに発信力が弱く、地域の気づきも少ないため、課題が潜在化しているケースが多い。 ・認知症が重度化してから相談に上がってくることが多く、さらにBPSDによる近隣トラブルや介護拒否のケースも多い。				
対象	庭井地域住民(苅田南UR住宅住民、市営住宅住民含む)				
地域特性	これまでも地域包括支援センター(以下「包括」という)の周知活動を兼ねて、介護何でも相談会や介護予防に関する事業を地域の会館や集会所で行った経緯はあるが、依然として重度化した認知症高齢者や複合的な課題を抱えている世帯が多く、相談になかなか結びつかず潜在化しているケースが多くあると推測される。 平成28・9年度における総合相談の新規の件数は、包括圏域の4地域別で最も少なかった。				
活動目標	集合住宅の集会所等にて脳トレ教室や福祉用具の展示会、口腔ケア等のイベントを兼ねた出張相談会を開催し、包括の広報・啓発を図るとともに、本人や家族、地域住民が気軽に相談できる仕組みづくりを図る。また、区社会福祉協議会事業(救急カブセル、車いす貸し出し事業)の紹介を行うとともに、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーが参加することで地域の社会資源の創出・発掘に努め、複合的な課題のある家族支援にも対応できるようにする。				
活動内容 (具体的取組み)	上記目標により、準備を重ねてきたが、コロナ禍により、大勢の地域住民や高齢者が参加することで、感染の危険性やリスクマネジメントを鑑み、開催を断念せざるをえなかった。代わりに支援者(地域住民・役員・民生委員等)の悩みや抱えている問題点・潜在化している高齢者・家族等の課題を抽出できるよう、アウトリーチ方式でアンケート調査を行い、高齢者・支援者の埋もれている課題を探った。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	苅田南地域(より課題の潜在化・重度化が見受けられる庭井地域)において、アンケート調査を行うことができたが、コロナ禍ということもあり、直接支援につながるケースはあがってこなかった。しかし、打ち合わせも兼ねた地域の会合に参加することで、支援者との顔の見えるつながりができ、地盤づくりを行うことができた。				
今後の課題	上記記載のとおり、地域住民との一定の関係性を築ける第一歩となった。直接複合的な課題を抱えた高齢者や、支援を求める潜在的な利用者につながることはできなかった。ただ、今後も顔の見える関係性を継続しながら、その基盤を活かし、次のステップとして潜在化している利用者・高齢者に包括の役割を知ってもらい、直接相談につなげていけるようなアクションをおこしていきたい。また、コロナ禍の状況もみながら、一昨年度まで行っていた出張相談会も順次再開していきたい。 一方、圏域内の山之内地域においては、地域活動(ボランティア活動)は活発であるが、ひとり暮らし高齢者が他地域より多く、地域とのつながりがない高齢者も未だに見受けられ、認知症が重度化してから相談にあがってくるケースも多い。 また地域支援者とケアマネジャー等、関係機関とのつながりがまだ不足している所もあり、顔の見える・気軽に相談しあえる関係性を構築する必要がある。そのため、「包括」・総合相談窓口(ランチ)・ケアマネジャーの認知度をより高め、地域のボランティアとの関係性を強化し、支援を必要とする高齢者の早期発見、適切な支援につなげていけるような取り組みが必要となってくる。				
以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月16日(金)				
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性	☒ 継続性	☒ 浸透性 (拡張性)	☒ 専門性	☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント	コロナ禍の影響で閉じこもるケースも多く通所サービスを休むことでADLが低下したり認知症が進行するケースが多い中、介護保険の利用の有無にかかわらず、地域とつながっている人もおられ、顔の見える関係がとても重要である。いつでもどこでも相談できる親しみを感じられる場所が復活できるようとりくみが評価できる。 実施したアンケートの回答形式が回答しづらいように感じたので、今後は工夫をしてください。				
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見					

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

住吉区北地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	長居北町会・長居東町会住民交流会	
地域ケア会議から 見えてきた課題	単身、家族や地域と疎遠など地域のネットワークから孤立しやすい人の早期発見、早期対応が難しい。 地域で課題を解決していくという地域力やお互いに支えあい共生していけるような地域の福祉力の向上が必要。 地域包括支援センター(以下「包括」という)の周知度や介護や福祉サービスへの理解度が低く、必要な時に必要な医療や介護、制度利用につながりにくい。	
対象	町会役員、民生委員、地域住民、対象地域内介護保険事業者、医療機関	
地域特性	当包括の圏域の北東に位置する。大領小校下の長居連合と小学校区と連合が不一致であり、地域ごとのつながりがつくりにくい。町会加入率も低く、町会活動は消極的な傾向がある。	
活動目標	この会が地域の皆さんが「住民同士が繋がる場」「気軽に話せる場」「地域の専門職と繋がる場」として顔の見える関係づくりの一躍を担える場を作る。 様々な団体に協力依頼し、内容に広がりを持たせ、「楽しく・明るく・前向きに」「会話が生まれる・つながりが生まれる場作り」「介護活動・人生会議」の3つの要素を取り入れた内容とし、幅広い方に多数参加いただける会にする。	
活動内容 (具体的取組み)	<計画> 日 時: 日程は長居北町会、長居東町会の両町会長と相談して決定する。 場 所: 長居老人憩いの家 参加者: 町会役員、民生委員、地域住民、対象地域内介護保険事業者、医療機関、 回 数: 年に3回程度。 周 知: 地域には、各町会長より、専門職や関係機関には包括より行う。 運 営: 会場設営、進行は包括が担う。 第一回 新年度メンバー顔合せ、最近の状況と意見交換会 第二回 活動報告会(2019年度の包括の実践報告会)と意見交換会 第三回 交流会、来年度の予定について このような計画であったが、新型コロナウイルス感染症禍に加えて町会長や地域の役員の交代があり、計画通りには行かず以下のように変更となった。 第一回は、8月を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、延期。主要メンバーに電話で地域の状況について聴き取りを実施。緊急事態宣言後、会議だけでなく、食事会や体操など地域の活動そのものが止まっている。町会活動にいたっては、2月から休止したままである。 第二回は、10月に住吉地域と合同で活動報告会を実施。長居の老人憩いの家で行う予定であったが、両町会長と相談した結果、地域活動もストップしたままで、体操も休止した状況である。会場の広さより感染防止対策が取りにくいと判断。住吉地域対象の活動報告会に長居地域の方を誘い、合同で活動報告会を開催。地区診断の結果や、事例紹介を行い、圏域の地域課題について意見交換を実施した。 第三回は、2月を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため延期。主要メンバーに1月に電話で地域の状況について聴き取りを実施。地域活動協議会の会議もなく、地域活動協議会からも行事を中止するように指示が出ており、見守り訪問や電話など出来る範囲の活動をしている。子育ての分野も同じような状況。「みんな人と接触しないと元気がでない」という意見もあり、対面でない実施方法など、安心できる方法も模索することとなる。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	新型コロナウイルス感染症禍の中で、交流会が延期や縮小し、活動報告会で得た意見や、従前の主要メンバーからの聴き取りを一定期間ごとに続けることより、新型コロナウイルス感染症禍が長引く中、地域の主要メンバーの「新型コロナウイルス感染症禍でできない」から「新型コロナウイルス感染症禍でもできることから」と意識の変化を感じ取ることができた。 新型コロナウイルス感染症禍でもできる地域のつながり作りや見守り活動を後押しするために、地域の健康教室を主宰されている方や、見守り支援事務所などへ脳トレやフレイル予防の啓発物の提供や新型コロナウイルス感染症禍における他地域の取り組みについて情報提供や協力を行った。
今後の課題	地域の主要メンバーも交代になり、今までの経過を良くご存じない方もおり、新しい生活様式に基づいた交流会の在り方を地域の皆さんと一緒に考えていきたい。一旦活動が休止した体操や食事会、ふれあい喫茶などが再開できるまでのことと、再開できるようになった時の両面を検討していきたい。また、新型コロナウイルス感染症禍の影響により、専門職同士の関係性が希薄になりつつあり、地域高齢者の方々の生活を支えるためにも、このような状況下であるからこそ、より専門職同士のつながり作りが必要である。
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月16日(金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	コロナ禍で食事会やふれあい喫茶が再開できず、実際に会える活動が非常に少なくなっており、さらに役員の交代でつながりが途絶えても仕方ない状況の中情報交換会を開催された点が評価できます。つながりが途切れることのないように継続していただきたいです。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

住吉区東地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	要援護者をつなぎ・つなげる地域づくりに向けて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1:認知症の発症・進行に伴い金銭管理が困難となり、日常生活に支障をきたすケースが多いため、地域住民と連携し早期発見できる予防的支援体制の仕組みを構築する。 2:精神保健などの支援機関へ早期の段階からつなぐための連携を強化する。 3:複合的世代の課題に対応できる支援体制を構築する。 4:コロナ禍で引きこもりかつ孤立している人が増加している為、コロナ禍でも繋がることのできる関係づくり気づき、気づける力を育む必要がある。	
対象	地域関係者・民生委員・各種関係機関・区役所	
地域特性	古くからの街並みと公営住宅やマンションなどの集合住宅が混在している。公共交通機関においては苅田地域(あびこ駅)と長居地域(長居駅)に大阪の中心地へつながる大阪メトロ(御堂筋線)があり、また長居地域ではJR阪和線もあるため移動に至便である。またあびこ駅前の商店街は活気があり商店街の方同士のつながりも強い。さらに駅前には大型スーパーやコンビニも至る所に点在しており買い物に不自由がない。一方で単身者向けマンションも多く若年者や高齢者が多く入居しているが、地域との関わりが少なく孤立している方も多い。また地域の活動においては活発に行われているも、担い手が高齢化し次の担い手の発掘が課題となっている。	
活動目標	各地域の民生委員のネットワークを中心に、「地域で気になる住民」の情報を得ることで、初動期における対象者を発見し対応する。そのために、今までの活動を基に、小地域内のネットワークを他地域に広げて行く。	
活動内容 (具体的取組み)	要援護者の早期発見に向けて、苅田北市営住宅における「井戸端会議」と長居民生委員との「長居地域民生委員・地域包括支援センター(以下「包括」という)・総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という)茶話会」の毎月の情報交換会を通じて、気になる段階から情報共有し支援を行っている。 苅田地域でのネットワーク構築がコロナ等の影響で不十分であった。今後も、地域活動協議会や民生委員協議会の参加、さらに地域行事に参加し、地域の関係者と顔の見える関係づくりを積極的に実施していく。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	茶話会については今年度も実施し、「地域で気になる住民」の情報共有を行い、初動期より対応することができた。その結果、各関係機関につなげることができサービス提供が行えた。 会議やイベントそのものが新型コロナウイルス感染症により中止となり活動の機会が少なくなった。これにより、地域との関係性が弱くなり、前年度より後退した1年になった。しかし、広報誌や周知案内等を活用し視覚的にかかわることで情報の提供が行えた。 また、「つながる場」に関しては、1ケースの開催依頼をかけ、複合的課題の共有ができた。	
今後の課題	2025年の地域包括ケアシステムの深化を受け地域共生社会の実現に向けて高齢分野のみならず児童・障害等も地域包括ケアシステム及び重層的相談支援体制づくりが始まっている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地域づくりが後退している中、地域住民間の関係性の希薄化や社会的孤立が進んでいる。このような中、活動内容については、計画的に実行していることもあり、ある一定の成果は出ている。現在は長居地域の民生委員からの情報提供をお願いしているが、我孫子・苅田地域に関しては「茶話会」という顔の見える関係が構築できていない現状がある。今後は、この両地域の民生委員から「地域の気になる住民」の情報取得の「場」の設定とケース共有が課題となっている。 に関しても、包括と地域住民の接点が地域活動協議会や体操、民生委員会等の参加を中心とした活動であることから、今年度はコロナの影響もあり中止となったケースが多かった。このことは、地域住民同士の関係性の希薄化を加速させ、認知症の進行、閉じこもり等のケースの増加につながっていると考えられる。今後は、コロナ禍のような不測に事態においても人のつながりを絶やさない場づくりやネットワークづくりが課題である。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月16日(金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	コロナ禍でも包括支援センターが頑張っておられる様子がよくわかりました。地域での顔 と顔が見える関係はどうしても必要で、問題を発見した時にたくさんの課題を抱えている 人も多いということなので、地域の方々の交流の機会が重要になってくると思います。包 括支援センターのことを地域の皆さんにも広く知ってもらえるように周知していけたらいい と思います。 ウィズコロナで活動が続けるにあたり、情報取得の場の条件をどのように考えているかを お示してください。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

住吉区西地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	地域住民と共に深める！早期発見・早期対応の仕組みづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	支援が必要なケースの潜在化と地域との関係性の深化 地域の中で地域包括支援センター（以下「包括」という）が知られてないことが要因となり、状況が悪くなってから相談に至ったケース、重度化するまで近隣住民にも知られず、本人も相談支援を拒んでいたケースなどがあった。 また、地域ケア会議への住民参加が低調な傾向が数年続く中で、支援を要する高齢者の早期発見・早期対応を可能にする仕組みづくりや、地域住民、関係者、専門職間の関係性をより良いものにしていく必要性が改めて浮き彫りになった。	
対象	A地域、B地域、C地域の地域関係者（町会、女性部、民生委員等）	
地域特性	・ A地域は、町会加入率が高く主体的な地域活動がさかん。若い世代が活動参加・参画しやすい環境が整えられ、柔軟な地域活動が行われている。 ・ B地域は、配食サービスをはじめとした見守り活動やふれあい喫茶等が活発。町会や民生委員等地域関係者から初期相談が入ることが比較的多い。 ・ C地域は、市営住宅等集合住宅が多いことから、高齢化率が高く、ひとり暮らしの割合も高い。人口も多いため、各々の町会としての活動が展開されている。	
活動目標	つながりづくりに向けた地域ごとの実態把握を行う → 高齢者支援に関する地域関係者の課題認識、今後の展望等をしっかり受け止め、地域の思いを踏まえた、つながりづくりの土台を築く。 地域関係者との日常的な連携を深める → 個別ケースや包括が地域住民とともに行うさまざまな取り組み等について、相互に気軽に身近に相談できる機会を意識的に持ち、信頼関係を深める。 地域ケア会議や個別ケースへの地域住民の関与が厚くなるようにする → 共に考え、共に動くスタンスを大切に信頼構築、主体形成を図る。	
活動内容 (具体的取組み)	つながりづくりに向けた実態把握（6～7月） 各地域ごとに町会、女性部、民生委員等を中心に、地域の気になる高齢者に関するアンケート調査を実施。コロナ禍を考慮しケースの掘り起こしも意図する。 3地域、104人から回答あり（回収率66%） つながりの場づくり（小地域ケア会議の場づくり）（8～12月） アンケート結果のフィードバックの機会として、また日常の相談支援事例の共有、より良い連携を話し合う機会として小地域ケア会議を開催。 つながりづくりの可視化と翌年度の方向性の共有（11～3月） 小地域ケア会議を通じて、一年間の取り組みや相互の関係性を振り返り、課題を共有しながら、次年度につなげていくポイントを抽出・共通認識を図った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	アンケート調査を通じて見えてきたもの ・ 高齢者・単身者の増加、把握困難に不安大、交流の機会減少に課題大。今後は見守り活動/災害時支援、支援者間連携を重視（計61%）。包括認知度は71% 小地域ケア会議の定着まで至った地域も A地域では、6月から毎月1回、地域関係者、専門職が参加する地域福祉会議を開催。テーマに応じてボランティアやケアマネジャーも参加できる柔軟な仕組みで運営。 対話を通じて具体的な実践、方向性を見いだせるようになる さらにA地域では会議を通じて、見守り支援活動の充実に向けた議論が深まり、見守り対象者が理解しやすいエコマップづくりが進んだほか、「大人のクラブ活動」と称したフレイル予防の取り組みを地域と共にスタートするに至った。B、C地域でも「高齢者支援ネットワーク交流会」と称した対話の機会を土台に次年度の活動を地域関係者とともに展望することができた。	

今後の課題	・各地域とも地域関係者との関係性を積極的に深めることができたが、その濃淡にはまだムラがあり、その解消を図っていくことで早期発見・早期対応力の向上が一層図ることができると捉えている。 ・B、C地域では地域関係者との対話の機会づくりを継続的に設けるには至らず。コロナ禍だからこそのつながりづくりに一層注力すべきと捉えている。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月16日(金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	コロナ禍で制約がある中でアンケートやフレイル教室の実施など積極的に活動されていると思います。対象者がわかりやすいエコマップ作りについて詳しく聞かせてほしいです。また、その作業をすること自体が地域内のつながりづくりに役立つと思います。このコロナ禍で小地域ケア会議を開催し、定着までに至ったということは評価できます。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

東住吉区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	早期介入・早期支援のための仕組みづくり ～地域の「小さな気づき」を包括がより早くキャッチする～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	一人暮らしで認知症を発症した場合、進行するまで周囲が気がつかず、発見や支援が遅れ重篤化しやすい。 近隣トラブルや金銭問題、障がいある家族との同居や支援拒否など、課題が複雑化し介護保険サービスだけでは対応できない事例が増えている。 町会未加入で集合住宅等に住む高齢者は、地域とのつながりがなく、要支援状態になっても周囲に気づかれにくい。	
対象	・圏域内の地域住民 ・地域の見守り活動者 ・介護支援専門員等の専門職	
地域特性	・圏域内には大阪メトロ谷町線、近鉄南大阪線、JR阪和線と鉄道三路線が南北に通っており、病院、薬局、金融機関、介護保険事業所の他、古くからの商店街や中規模のスーパーマーケットなども多く、利便性の高い地域である。 ・地域では、拠点となる福祉会館等において、ふれあい喫茶や高齢者食事サービスなどの交流活動や、友愛訪問をはじめとした見守り活動が組織的に行われており、地域の支えあいやボランティア活動が盛んな地域である。	
活動目標	「支援が必要な高齢者」が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の見守り活動者と福祉専門職が、高齢者の見守りや支援について話し合う機会を定着化させる。 認知症や精神障害、虐待等の支援が難しいケースに対しても、関係機関の専門職や地域の見守り活動者とともに支援方針について検討していく。 気軽に集える地域の居場所や、介護予防のための活動を通じた、住民同士の支えあいの関係づくりを醸成する。	
活動内容 (具体的取組み)	圏域内の4地域すべてにおいて、毎月、地域情報共有会議を開催。 ・地域福祉サポーターや地域活動者と、ランチ、見守り相談室、地域包括支援センター(以下、「包括」という)の職員が参加し、見守り支援が必要な高齢者の情報を共有。包括に相談のあったケースのみならず、地域の見守り活動の中で発見した気になる高齢者を共有することで、早期発見・早期支援の仕組みの定着化を図った。また、身近な相談窓口としての包括を周知するため、広報紙を圏域内の町会や見守り対象者に配布した。 圏域内の4地域すべてにおいて、高齢者支援や見守り活動に関する勉強会を開催。 ・北田辺、今川、田辺、南田辺地域において、認知症や虐待、介護保険制度や見守り活動に関する勉強会を開催した。特に見守り活動については、前年度に作成した「見守り活動のすすめ」の冊子を用いた内容や、コロナ禍における活動のポイントなども紹介し、地域活動経験の浅いボランティアや住民にもわかりやすく説明した。 個別地域ケア会議での課題を地域活動者や福祉専門職と共有。 ・個別地域ケア会議や地域情報共有会議、自立支援型ケアマネジメント検討会議から見えてきた課題について、地域活動者や福祉専門職、運営協議会の委員に共有、取り組むべき課題や活動について、関係者で確認することができた。 地域の集い場や居場所づくりのための支援を継続。 ・地域住民の「自助力」「互助力」の必要性を伝え、住民同士の支えあいの関係を育むため、各地域での百歳体操の開催支援を行った。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	緊急事態宣言中を除く期間で毎月、地域情報共有会議を開催し、支援が必要な高齢者について地域活動者と情報共有し、介護保険サービスと地域での見守り活動の重層的な見守り支援が実施され、要支援者の早期発見・早期介入につながった。 地域での勉強会を開催し、コロナ禍においてもこれから見守り活動に参加するボランティアなどにも、認知症や虐待、感染症対策をしながらの見守り活動等について伝えることができた。 個別地域ケア会議では、認知症や精神疾患、障がいを抱える介護者などのケースについて関係機関と検討し、圏域ケア介護では、課題や必要な資源について地域活動者や関係機関と共有することができた。地域情報共有会議と個別地域ケア会議については、いずれも相談経路として地域住民からの相談が最も多くなっている。 百歳体操の開催支援を行い、コロナ禍においても可能なかたちで、集いの場や居場所活動を継続することができ、相互関係醸成のための交流の場を維持できた。
今後の課題	コロナウイルスの感染が拡大している期間は相談件数が減少している。感染リスクを避けた「相談控え」が起きていると考えられるため、支援が遅れないように電話やメールでの相談受付の窓口を拡充していく必要がある。 地域活動者の高齢化や担い手不足により、「地域の福祉力」の維持が難しくなっているところがある。社会福祉協議会のボランティア・市民活動センター等と連携し、地域活動者の創出・育成を継続して行う必要がある。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月26日(月)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	地域とのあらゆる機会を活用して、自助・互助の必要性を伝え、集い場の開催支援など地域の活動者への賛同者を増やしてきた。地域性・継続性・浸透性にあたる。圏域内すべての地域で情報共有会議に協力体制が組めるなど、独自性がある。引き続き地域活動者と連携を図りながら「小さな気づき」が包括により早くキャッチできる仕組み作りをお願いしたい。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

東住吉区矢田地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	新型コロナウイルス感染症渦における介護予防を軸とした地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	金銭管理問題、ゴミ屋敷、健康上の問題があっても、「自分は大丈夫」、「放っておいてくれ」といったセルフ・ネグレクト状態の人が多く、自分でできているときはよいが、できなくなって初めて問題が表出し、誰かが関わり始めるが、支援拒否等で困り果てて地域包括支援センター(以下、「包括」という)に声が届く。 このような場合は複数の機関で情報を共有し連携して関わる必要がある。また、予防には元氣な時からの「つながり」が大切である。	
対象	地域関係者、ケアマネジャー	
地域特性	矢田西・東地域は、土地の売却・建て替えにより年少人口率が増加しているが、矢田北地域は、やや減少。矢田中地域は、年少人口の減少傾向に歯止めがかからず、高齢化率、単身世帯率、生活保護受給率が最も高い。矢田東・西地域には、スーパー・医院が少なく、買い物・通院の生活支援ニーズが高い。小地域単位に住民主体のつどいの場が育ってきたが、担い手のボランティアも高齢化しており、新型コロナウイルス感染症収束後に再開できるかどうか難しい。	
活動目標	1.地域への関わり 合同の会議では、地域関係者から地域独自の現況・課題を聴くことができない。生活支援コーディネーターとの共働で小地域ごとに、まず、実態把握から行う。 2.ケアマネジャーへの関わり 高齢者の価値観・住まい方が多様化する中で、介護保険以外の様々な社会資源を知る必要があることを研修会を通して伝える。	

活動内容 (具体的取組み)	1. 地域への関わり 課題解決に向けた地域活動に大切なことは具体的な活動だけでなく、「本当にみなければいけないのは、『知る(調査・ニーズを集約する)力』、『学びあう力』、『担い手を作る(人材育成)力』、『知らせる(広報)力』、『話し合う力』、『ビジョンを作る力』などが地域にどれだけ備わっているか」(藤井博志『地域福祉のはじめかた』,ミネルヴァ書房,2019年,55～56ページ)といわれている。 <取組み> 平成28年度より地域とともに地域特性に合った「つどい場」づくりと運営に継続的に関わっている。緊急事態宣言により活動内容も時間も制限されるなかでも「知る(調査・ニーズを集約する)」ために、地域関係者と専門職で、新型コロナウイルス感染症禍における地域の現状と課題について小地域ごとに話し合った。内容の詳細は別紙参照。 2. ケアマネジャーへの関わり 介護予防を軸とした地域づくりのためには、地域の介護予防の取組みにケアマネジャーの協力を得る必要がある。また、介護・医療サービスだけでは解決できない生活の困りごとを抱えている高齢者も増えており、地域特性のある社会資源も活用したケアマネジメントが求められている。 <取組み> 包括開設時(2010年4月)より、ケアマネジャーの後方支援の一環としてケアマネジャー向け勉強会(やたはな組)を継続的に開催している。今年度は、定員80名の会場を借りることで「三密」防止と消毒等の感染症対策をおこない3回実施し、うち1回は、地域の実情と生活支援について知ってもらふことを目標として開催した。 ケアマネジャー向け勉強会(やたはな組)「生活全体を支えるマネジメント」 (開催日)2020年6月24日(水)14:00～15:00 (参加者)25名 (内容) 「地域の社会資源について」(生活支援コーディネーター) 「なにわ元気塾について」(区社会福祉協議会介護予防担当) 「とんずみサポートについて」(区社会福祉協議会事務局長代理) 「地域の見守り活動について」(見守り相談室) 「生活支援サービスBenryの取組みについて」(社福法人慶生会)
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. 地域への関わり 今できる範囲での介護予防の取組み再開につながった地域もあった。内容の詳細は別紙参照。 2. ケアマネジャーへの関わり アンケートの結果、地域の社会資源の話をきくことで、介護予防や閉じこもり予防のための場の存在と、そこに参加する必要性を感じていただけたようである。また介護サービスにつながらない人も多いので見守り活動は大変ありがたいという意見や、地域の社会資源や見守り活動を知らない高齢者も多いので、ケアマネジャーからも積極的に提案していくべきであるという意見もあった。 2021年度も同様の目標で生活支援コーディネーターと開催する計画である。
今後の課題	新型コロナウイルス感染症禍においてもセルフ・ネグレクトを予防するための地域づくりを継続するためには、現状に合わせ柔軟に対応し、やり方を工夫していく必要がある。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月26日(月)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	介護予防を軸とした地域づくりをめざすために、地域の現状と課題について小地域ごとに地域関係者と専門職で話し合い、地域での介護予防教室を新型コロナウイルス感染症禍でも対策を講じながら開催した。またケアマネジャーの協力を得て、地域の介護予防の取り組みを続けている。いずれも地域性、継続性、専門性、独自性に該当する。今後も介護予防を軸とした地域づくりの取り組みをお願いしたい。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

東住吉区中野地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	多様な課題に対し、関係機関とのさらなる連携の構築と早期相談につながる仕組み作り	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1)【相談時に、課題が複雑化・重度化して支援が長期化している】 認知症による判断能力低下から、金銭管理ができず、介護保険料等の滞納により必要なサービスが利用できないことで生活問題へと発展している。また、障がい分野や生活困窮、債務整理・成年後見制度申し立てなど法律関係の支援が必要となるケースも発生している。 2)【世帯で多様な課題を抱えており、さまざまな関係機関の関与が必要】 家族と同居していても、就労や家族自身に障害があることから本人の状態変化を把握できず、支援を求めることもできないことから、課題が発生しても支援につながるまでに時間を要する。世帯で障害や経済困窮等の課題があり、適切な機関との連携・協働をおこなわないと解決が困難な状況となっている。	
対象	地域住民・役員、家族、介護支援専門員、高齢者相談支援機関、行政、オレンジチーム	
地域特性	他の地域から転入された方が多く、入居するマンションやアパートが点在し、独居・生活困窮・認知症・精神疾患と課題があったとしても、地域から孤立しており表面化しづらい状況がみられる。 町会に加入していないケースが多いため発見が遅れ、課題が大きくなってから関わるというケースが増えている。 銀行や郵便局、医院(クリニック)などの関係機関からの相談も増えている。	
活動目標	1)【相談時に、課題が複雑化・重度化して支援が長期化している】 課題に応じて適切な関係機関へ地域ケア会議への参加を積極的に要請し、ネットワークの構築を図るとともに、課題解決に向けた役割分担の明確化と具体的解決に取り組む。 地域役員の『早期発見・早期支援』の意識を高め、課題を発見した際に相談機関へつなげる仕組みをつくる。 2)【世帯で多様な課題を抱えており、さまざまな関係機関の関与が必要】 課題に応じて関係機関へ支援の協力を要請し、協働を通じて横のつながりを構築する。 各関係機関と課題について共有する機会をもち、見えてきた課題から具体的な取り組みを検討し、相互に協力しながら取り組みを進める。	
活動内容 (具体的取組み)	1)【相談時に、課題が複雑化・重度化して支援が長期化している】 地域ケア会議開催時、課題に応じて関係機関の参加を積極的に呼び掛け、ネットワークの構築を図るとともに、課題解決に向けた役割分担の明確化と具体的解決に取り組んだ。 地域役員との関係性のさらなる強化として、地域福祉サポーターと協働し、地域の特性や状況に応じた形で、個別ケースに関する情報共有や地域での気づき等を地域役員と話し合い、早期発見・早期支援の仕組みづくりや地域課題の把握につなげていった。 認知症における総合相談や地域ケア会議等で抽出した課題に対し、区内の地域包括支援センター・オレンジチーム・認知症施策推進担当と協働しながら、課題の共有・分析を行い、区の課題として取り組みを進めた。 2)【世帯で多様な課題を抱えており、さまざまな関係機関の関与が必要】 生活圏域関係者とのネットワークの構築として、生活支援コーディネーターと協働して、生活圏域関係者へ訪問し、包括の周知や啓発を行い、包括へ相談しやすい関係づくりを行った。 戦略的に地域ケア会議を開催し、ネットワーク構築と課題の抽出、解決策を検討。課題に応じて、協力してほしい機関へ積極的に会議の参加を要請し、地域課題の抽出と各関係機関で考える課題を共有した。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域関係者との小地域ケア会議などの地域住民との会議 26 件。 新型コロナウイルスにより、会議の中止・延期することが多かったが、感染予防対策を講じて開催した。各町会の情報をまとめ共有するツールとして、町会情報共有シートを作成した。また、早期支援へとつながるよう「見守り活動のすすめ」の説明をおこないネットワーク構築をおこなった。その中で地域の相談窓口である地域福祉サポーターとの連携会議は増加しており、積極的に情報共有を図った。 虐待支援ケース実件数は令和2年度 25 件(前年比312%)。 虐待支援ケースは、令元年度:8件 令和2年度:25件に増加。そのうち、認知症高齢者の虐待支援ケースが約9割であり、コロナウイルスによる家族との時間が増えたことで発生したケースもあった。支援では、地域福祉サポーターや専門機関、行政との連携により早期終結を図れた。 地域住民に対して認知症や権利擁護の勉強会を開催 2件 駒川商店街の空き店舗や地域の社会福祉会館などの「地域のつどい・集まり」にてオレンジチーム・司法書士との共催による勉強会を開催した。地域住民への周知とともに専門職同士のネットワーク構築につながった。 包括とオレンジチームによる連携会議を5回開催。 認知症における地域の情報共有、連携・協働に関する連絡会を開催し、地域での認知症に関する課題の情報共有を行った。連携・協働に関しては、個別ケースの検討をおこない、支援方針の共有・役割分担、ケースの振り返りを行うことができた。 地域ケア会議の後に地域ケア会議記録兼支援計画書を関係者に配布した。 地域ケア会議を通して、各関係機関と連携を深め、地域課題に対して具体的な取り組みの策定と役割分担をすることができた。また、決定した内容について地域ケア会議記録兼支援計画書を策定し、関係者へ配布することで支援計画や役割分担の内容を見える化し、早期終結に向けた意識づけをおこなった。
今後の課題	コロナウイルス感染拡大により地域活動が減少し、支援が必要な方が表面化しずらく、閉じこもりによる認知症発症・進行が懸念される。 認知症の発症・進行により、課題が重複し重度化・複雑化を認め、また認知症に対する理解不足や適切な対応ができないことが支援困難の要因となっている。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月26日(月)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域 包括支援センター運営協議会からの意 見	町会情報共有シートを用いて地域との情報共有会議を行い、地域との連携強化を進めているところは、地域性、継続性、浸透性、独自性が該当する。地域ケア会議を通して、関係機関との連携を深め、課題への取り組み策定と役割分担を見える化するための工夫をしていることは独自性に該当する。今後も多様な課題に対して関係機関との連携と早期相談につながる仕組みづくりをお願いしたい。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 東住吉区東住吉北地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	相談に繋がり易い仕組み作り(地域、介護保険事業所との連携具体化)【3年目】	
地域ケア会議から 見えてきた課題	金銭管理や生活困窮に関する課題が増している。他の相談支援機関との連携、住民対象の啓発活動を進める必要がある。 相談に繋がる仕組み作り、地域のボランティアや介護保険事業者と組織的な連携体制を作る必要がある。	
対象	単身・高齢者のみ世帯、認知症等で判断力が低下された高齢者	
地域特性	【育和】高齢者見守り活動の主体、頻度、方法、対象が町会ごとに違う。高齢者に関する事業は町会や各種団体ごとの実施であり組織的な活動が少ない。 【桑津】振興町会女性部を中心に年3回高齢者見守り活動を実施。高齢者に関する他の事業も団体や町会が協力し実施するが内容は定例化している。 * 地域包括支援センター(以下、「包括」という)や介護保険事業所との具体的連携や取り決めがなく見守り事業を通じた相談は少ない。	
活動目標	【育和】予防を目的とする集い場や、高齢者見守りの仕組み作りを組織的に協議できる場を地区ごとに作る。 【桑津】地域事業に包括として関わり、相談に繋げる仕組みを作る。 介護保険事業所) 予防資源作りや早期相談に役立つ役割の具体例を作る。	

活動内容 (具体的取組み)	【介護保険事業所】 桑津に次いで育和地域内の9事業所に無料貸出用車椅子を設置(4月～6月) ・地区社協、老人会会員に情報提供を行った。高齢者以外の利用相談も複数発生しているが周知は不足している。 集い場での参加者相互の見守りの企画 ・新型コロナウイルス感染症対策により各集いの場で参加者名簿を作成する事になった。経過と前年実施した百歳体操での同企画から検討したが、事業自粛から実行せず。 研修会等による関係づくり ・認知症や虐待に関する勉強会を実施し関係づくりを行っていたが、新型コロナウイルス感染症対策による事業自粛や変化への対応から実施に至らず。 【育和】 地域福祉サポーターと定例連絡会を開始(7月～) ・高齢者見守り活動の特性を再確認。地域福祉サポーター主体で各町会の実態確認が予定されたが、事業自粛から各町会の主たる担当者を確認までとなる。次年度は地域福祉サポーターと包括職員で各担当への挨拶訪問と実態確認を予定する事となった。 【桑津】 振興町会女性部への見守り活動共同提案 ・女性部会議参加は3回(6月10月3月)、訪問活動は年2回(10月3月)に縮小。 ・見守り活動実施前の定例会議に参加。前年当区で作成した「見守り活動のすすめ」冊子と包括チラシの提供、地域包括の相談状況や課題、地域ケア会議の説明を実施。 ・各町会の活動者を対象としたアンケート、包括職員との面識作りを提案し承認を得た。 ・同行訪問の依頼を相互に行う事を提案し承認を得た。 ・事業自粛と実施日程調整から短期間に訪問活動が行われ同行依頼は発生せず。アンケートは2回分回収し各町会の対象者数とボランティアの活動に対する意見は集約した。 ・敬老期間の対象世帯訪問も女性部が中心に実施している事を把握した。 【その他】 周知手段作り ・2地域共に定期回覧板依頼と地域事業を通じたチラシ配布について許可を得た。 ・民間業者によるチラシ「スティング」を定期的に行う予定を組んだ。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・具体的な成果は生み出せていないが下記を意図し活動を継続する。 ● 地域の高齢者訪問活動との連携 地域への気づきが包括に届く仕組み作り ● 軽度者(単身・判断力低下)対象の地域ケア会議 地域包括の活動理解の促進と地域と介護保険事業所の連携具体例作り ● 介護保険事業所との連携 高齢者見守りへの協力(救急カーコール事業等運用への協力や個別ケースの支援における地域を交えた協力関係作り)
今後の課題	・各町会担当者との関係作りと高齢者訪問活動の実情把握を深める必要がある。 ・地域の活動者は高齢者が中心であり、事業は前年踏襲で完結している。訪問活動の共同を依頼しているが、地域包括から具体例を個別ケース支援を通じ提案し、活動目標や意図を理解いただく方を増し、早期相談に繋げる必要がある。 ・敬老期間も高齢者居住世帯への訪問が行われている。地域の協力により情報発信できる機会を活用し習慣化する必要がある。 ・チラシの配布機会が増し、チラシに込めるメッセージにもより工夫を要する。 ・介護保険事業所との関係を維持し高齢者見守りに関する役割の具体化が必要。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月26日(月)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性(拡張性) ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	相談につながり易い仕組み作りを目指し、高齢者の見守り活動の状況把握を続け、地域特性に応じて活動の展開をしているところは地域性、継続性に該当する。車いすの貸出し事業は、地域と事業所との連携のツールとして活用するなど、独自性に該当する。今後も包括への早期相談につながる仕組みづくりを期待する。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称	平野区地域包括支援センター
----	---------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設(居場所づくり等) ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり ☐ その他()												
活動テーマ	地域の「気づき」から早期発見・早期対応につなげる体制づくり												
地域ケア会議から 見えてきた課題	・金銭管理ができず、家賃の滞納、食事の確保が困難など、生活に支障をきたすケースが増えている。成年後見制度の利用等、早めの対応が必要となるケースがあるが、本人が困っている意識がなく状況が悪化してからの相談となっている。 ・親の年金に依存し生活している引きこもり、無職の50代の子どもと高齢者の世帯＝いわゆる「8050問題」のケースの増加また家族が認知症の理解が不十分なため不適切な介護となっているケース、必要な介護やサービスを受けず生活をしているため、介入時には状態が悪化しているケースなど相談内容も多様化している。このようなケースは、地域からの「気づき」により相談につながる事が大切だが、地域からの相談が少ないのが現状である。												
対象	日常生活の中で、地域住民、あらゆる機関が高齢者の異変に気づき、地域包括支援センターにすぐ相談や繋いでもらえるよう、協力を得ながら見守り体制を強化し、早期発見・早期対応ができる仕組みをつくる。												
地域特性	平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で、高齢化率は、平野地域：26.3%、平野西：23.6%、新平野西：20.7%、平野南：24.1%となっており、平野区の高齢化率よりは低いが高齢化が進んでいる。古くからの住民も多いが、町会組織が少ない地域や高齢化が進んでいるマンションも点在している。地域での活動は活発な反面、地域住民同士の関係が希薄になっている地域や地域の活動拠点から距離のある町会もあり、課題の潜在化の懸念がある。また、生活保護世帯、低所得者向け賃貸物件も多く、独居で課題を抱えているケースも多い。												
活動目標	日常生活の中で、地域住民、あらゆる機関が高齢者の異変に気づき、地域包括支援センターにすぐ相談や繋いでもらえるよう、協力を得ながら見守り体制を強化し、早期発見・早期対応ができる仕組みをつくる。												
活動内容 (具体的取組み)	・新たに手に取りやすいA4三つ折りサイズのリーフレットを作成し、医療機関、薬局、郵便局などの金融機関、スーパーなど、1件ずつ訪問し、リーフレットの設置、協力を依頼した。訪問時には、店舗での困りごとなどを聞き、早期発見・早期対応の協力を依頼した。 ○リーフレット設置実績 ・配布件数 119件 (内訳) <table> <tr> <td>医院・クリニック</td><td>46件</td> <td>薬局</td><td>27件</td> </tr> <tr> <td>郵便局</td><td>6件</td> <td>金融機関</td><td>12件</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td><td>6件</td> <td>公衆浴場</td><td>7件</td> </tr> </table> - 地域関係(JR平野駅、各福祉会館、民生委員、ふれあい喫茶、100歳体操、ふれあい員研修など) 15件 ・配付枚数(リピート配布含む) 3,500枚 ・コロナ禍で開催数は少なかったが、地域社協会議や民生委員連絡会等へ参画し、地域での気づきの視点の啓発と協力依頼を実施した。 ・新たに高齢化率の高いマンションや団地など小地域単位で「地域学習会」や「介護なんでも相談会」「いきいき教室」などがコロナ禍で中止が多かったが、数回開催することができ周知を実施できた。 ○なんでも相談会 - 平野地域：中止、平野西：11月12日実施、新平野西：9月20日実施、平野南：中止、メガロコブ：中止 ・区社会福祉協議会と連携し地域福祉活動コーディネーターと共に気になる高齢者に対して戸別訪問を行い、認知症高齢者や支援が必要な複合課題を抱える世帯への支援を実施した。	医院・クリニック	46件	薬局	27件	郵便局	6件	金融機関	12件	スーパー	6件	公衆浴場	7件
医院・クリニック	46件	薬局	27件										
郵便局	6件	金融機関	12件										
スーパー	6件	公衆浴場	7件										

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域関係からの相談件数が昨年度と比べ、約4倍増加した。中でも金融機関からの相談が増えており、認知症にかかわる相談は、オレンジチームと連携して支援を行うなど、リーフレット設置の効果が確認できた。 ・リーフレットを病院で渡されたり、駅に設置したリーフレットを見ての電話相談や持参しての来所相談が増えた。
今後の課題	・食事サービスやふれあい喫茶などの地域の集いの場や地域関係団体の会合が、中止や延期になったため、周知・連携・情報収集が難しくなった。 ・令和元年度に8回開催した地域での出張相談(介護なんでも相談会)が、コロナ禍のため、令和2年度は2回の開催にとどまるなど、身近な場所での相談及び、地域包括支援センターの周知をする機会が減少した。 ・リーフレットを見た住民からの相談が増えてきたが、コロナの影響で訪問の拒否などがあり新たなアプローチの方法が必要。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月21日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	8050問題については、親だけでなく、子世帯の支援も必要である。コロナ禍での取り組みのため、今後も継続を要し、可能な範囲での対応・専門性が必要である。相談件数が昨年度比4倍増というのは、かなり大きな効果である。リーフレット配布について、平野圏域は資源が多いことを活用されている点が素晴らしい。

名称	平野区加美地域包括支援センター
----	-----------------

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	地域住民組織と関係機関とが身近に感じられる関係づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	● 複合課題を抱えた対象者・世帯の増加・孤立化 ● 機関同士が連携し世帯の生活を支援する事が困難	
対象	住民組織関係者(民生委員・地域福祉活動コーディネーター等)と介護支援専門員	
地域特性	住民組織関係者や地域住民に対する関係づくり・周知活動を継続しており、相談件数は数年に渡り増加傾向にある。一方では若年層、町会未加入、地域との繋がりを望まないような層に対しての周知が困難。	
活動目標	● 対象者を発見・支援しやすい土壌づくり、支援機関の対応力強化 ● 他機関との連携促進	
活動内容 (具体的取組み)	【周知活動・研修会実施】 ・食事会・喫茶などへの参加を通じての周知、町会女性部との研修を感染状況を見ながら可能な時期に実施した。 ・加美4地区民生委員協議会との合同研修 R2年度は介護保険制度・高齢者虐待をテーマに企画するもコロナ禍で対面形式での開催には至らず資料を渡す形となった。一部地域では人数を分散させて対面講義も開催することが出来た。 【関係機関とのネットワーク構築】 地域福祉活動コーディネーターと介護支援専門員の交流会の開催が困難な社会情勢が続き、当センターの感染症対策によりケアマネジャーとの接点を持つ機会が減少し相談数にも影響した為、コロナ禍で出来る繋がりを持てる方法を検討した。 R3.1月に圏域内居宅介護支援事業所を訪ね、当時の集いの場情報の提供とコロナ禍の業務への影響や、対応に苦慮してる案件がないか等の聞き取りを行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談件数、相談実人数の前年比増加している。また、研修を継続して開催している地域では町会女性部から早期に相談が入っている。 ・まとめた地域ケア会議を書面開催し、民生委員や地域福祉活動コーディネーターや専門職と課題を共有し課題に対する取り組みを設定できた。 ・介護支援専門員に対してR3.1月現在のコロナ禍でも活動されている地域の集いの場の情報提供を実施した。 ・並びに居宅介護支援事業所におけるコロナ禍の影響について(利用者・家族・事業所について)12事業所から聴取する事が出来た。	
今後の課題	元々計画していた地域福祉活動コーディネーターと圏域の介護支援専門員との交流会を継続的に開催することは、ワクチン普及後の一定人数が集まる機会を持つ場面の在り様や行動様式がもう少し定まるまで再開は難しいと考えられる。それまでは代替の方法で専門機関 地域住民組織の双方の状況が共有されたり、必要に応じて連携体制が取れるように努めたい。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月21日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	加美地区の独自性があると思うが、地域と連携継続をお願いしたい。町会未加入・若年層へのアプローチに課題がある。コロナ禍での取り組みのため、今後も継続が必要で、連携をとって行えるように努めてもらいたい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

平野区長吉地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	複合課題を抱える世帯への支援・対応に向け、様々な支援機関との連携システムを構築する	
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人と同居する(または別居している)家族等に何らかの障がい(疑い含む)があり、家族も含めた世帯全体への対応が必要であるが、精神障がい疑われる家族(子など)などへの介入、支援が長期化する傾向にある。高齢・障がいの支援関係者が連携できる仕組み作りが必要	
対象	障がいのある方を支援している専門職、圏域内の地域支援関係者(民生委員・地域福祉コーディネーター等)、ケアマネジャー等	
地域特性	圏域内は戸建て住宅が密集する地域と、公営住宅が立ち並ぶ地域がある。20数年前に家族で越してきて今は単身で暮らす高齢者も目立つ。また、高齢者率は50%近い地域もある。年金受給のみ、生活保護受給者が多い。市営住宅の建て替えで圏域内だけでなく外からの転入もあり、住民同士の関係性が希薄化している。	
活動目標	高齢・障がいを問わず、機関や職種を超えて、複合的課題のある世帯への支援・対応の連携システムが構築できる。	
活動内容 (具体的取組み)	年度当初は、R1年度同様「地域支援者交流会」を定期的に開催する予定であったが、新型コロナ感染拡大・緊急事態宣言の発出等を踏まえ、開催していない。しかしながら、個別ケースの支援を通じて、専門機関との連携を図り、地域ケア会議を積極的に開催し、地域課題の共有や今後の連携のあり方について検討を行ってきた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域ケア会議はR1年度計11回に対し、R2年度は計68回と開催数が増加した。また、意識的に支援経過の進捗確認・共有を目的とした開催も積極的に行い、R2年度は複数回開催したケース数が増えたことも特徴的である。 また、制度や医療に繋がっていない、障がいや精神疾患の疑いのある方への支援にかかる課題について、地域支援者交流会への参加から、複数の事業所から協力を申し出いただき、医療や制度につなげるためのアプローチの段階からかわっていただけようになった。	
今後の課題	昨年まで行ってきた地域支援者交流会では、「障がいの理解」や「役割の相互理解」、「地域課題」の共有で一定の成果をあげてきたが、どうしてもコスト面(報酬)や制度上の課題でシステムとして作り上げていくのは困難である。R2年度は個別のケースを通じて連携を図ってきたが、今後は「個別支援」での連携事例を積み上げ、事例検討会の開催しながら支援機関の輪を広げていきたい。(連携先の拡充)	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月21日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性(拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	小さなことから共有し、また個別支援の積み重ねの効果を感じる。複合的な福祉課題に取り組んでいることが評価できる。事例検討会の実施に大変興味がある。コロナ禍で、地域ケア会議回数が増加していることは、評価できる。 *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見	

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 平野区瓜破地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()
活動テーマ	経済的課題を解決するための連携強化の取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	高齢者の経済的課題 ・高齢者の経済的課題は地域やケアマネジャーなど支援者がいても認識されにくい。 そのため近隣への迷惑行為や家賃滞納など状況が悪化してから相談につながる ことが多く、その場合、緊急度を優先するために支援の選択肢が限られてしまう 傾向がある。初動期に相談につながる環境づくりが必要である。
対象	専門職およびその他社会資源
地域特性	商業地域のある北部と、大和川があり、のどかであるが高齢者には外出が不便な 南部の地域がある。公営住宅のみで店舗がない地域や昔ながらの戸建て住宅が多い地 域など、地域特性は様々である。高齢化率にも特徴があり、瓜破：28.4% 瓜破西 18.8% 瓜破東：36.9% 瓜破北：52.7%。平野区全体の27.2%に対し、瓜破全域で 29.5%と高齢化率は高い地域である。
活動目標	経済的課題を解決するための連携強化
活動内容 (具体的取組み)	1: ケアマネジャーとの連携強化の取組み ・ライフラインやサービス利用料の滞納など経済的課題に気づきやすいことを根拠に、そ の気づきを高めていく取組みを行う。コロナ禍により区全体の取組みとして虐待予 防研修を令和2年12月11日に実施。そのテーマを「経済的アセスメント」とした。 2: 金融機関との連携強化の取組み ・ATMの操作や通帳の再発行の高頻度など、金融機関の気づきが早期発見に繋がる ことから、金融機関への啓発活動を令和3年3月18日26日と3包括合同で行った。 連携強化の観点からテーマを「地域包括支援センター」「認知症」とした。
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	1: 圏域実施ではなかったが経済的課題についての周知および虐待防止につながる 取組みとなり、アンケートからケアマネジャーの支援方法や経済的アセスメントにおける 困難さを課題抽出することができた。 2: 意見交換会から金融機関が困っていることや実際の対応が把握できた。 地域包括の事例紹介から相談に繋ぐべきケースの共有や、相談窓口としての周知を 行うことができ今後の連携に繋がるものとなった。
今後の課題	○地域住民への啓発 ライフプランニングや成年後見制度など「高齢者とお金」をテーマにした相談につな がるきっかけ作りを企画していたが、不特定多数の方に集まっていた集合研修を感染 症予防の観点から控えるかたちとなった。 今後、高齢者自身が気づき、相談できる環境づくりや啓発が必要である。
以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月21日(水)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント	ケアマネジャーへの働きかけ・仕掛けは、視点も含めて素晴らしいものである。 経済的課題を早期に把握することにより、スムーズな生保受給等につながり、高 齢者は自ら手続きが困難であるため、それらの支援も考えてほしい。コロナ禍で さらに経済的課題が増えてきた気がする。金銭的問題は大きいと思われるの で、今後も様々な連携継続してもらいたい。啓発活動等について参考にさせて もらいたい。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

平野区喜連地域包括支援センター

カテゴリー	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	支援が必要な方を早期発見し、家族とともに安心して在宅生活を継続できる環境づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症が進んだ状態に対応するケースが多く、その場合、生活を安定化させるまでにかなりの時間を要する。 ・認知症等により世帯主としての役割が果たせなくなった際に、金銭管理できない、キーパーソンがいないなど多くの課題に直面することが多い。 ・高齢者と障がい者の複合支援においては、高齢関係の支援者と障がい関係の支援者の連携がスムーズでできず、課題を解決するのにかなりの労力が必要になる。	
対象	地域住民、高齢者支援機関、障がい者支援機関。	
地域特性	・障がいの子と同居の高齢者の支援困難事例にて地域ケア会議の開催が複数ある。 ・圏域の高齢化率も30%を超えており、独居高齢者世帯の多い地区もある。	
活動目標	地域の支援者のネットワークを広げ、深めていけるように活動する。	
活動内容 (具体的取組み)	・ひらのオレンジチーム、ランチ、地域包括支援センターのチラシを区の掲示板に掲載し相談窓口の周知をした。 ・平野区内地域包括支援センター、ひらのオレンジチームと協力作りそな銀行長吉支店・平野支店の職員様に相談窓口の周知と認知症の研修会を開催し、アンケートを実施した。 ・ひらのオレンジチームと協力作り、喜連4地区の民生委員さんに認知症についての研修と相談窓口の周知を行った。 ・地域の高等学校・大学にて認知症サポーター養成講座の開催や福祉授業の講師を務めた。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し認知症カフェを開催した。開催できない場合は、ひらのオレンジチームの協力いただき、Youtubeにて認知症に関する動画を配信した。 ・圏域の介護支援専門員や地域福祉活動コーディネーター、在宅医療介護連携相談支援コーディネーター、障がい者支援機関の方に参加いただき交流会を開催した。 ・地域ケア会議のまとめをする会議に、障がい者支援機関の方に出席いただき、課題や来年度以降の取り組みについて意見交換した。 ・計画では他にも取り組みを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・金融機関とのネットワークを広げることができた。また、金融機関からの相談もいただくことができるようになった。 ・You Tubeのチャンネルを開設し、認知症に関する動画の配信をした。幅広い世代への周知活動をすすめることができた。 ・初めて障がい者支援機関と交流会や会議に出席してもらい、課題の共有をすることができた。来年度以降も顔の見える関係づくりを強化することで合意形成できた。	
今後の課題	・介護離職やヤングケアラーが社会問題として取り上げられることも多いが、高齢者以外の若い世代への相談窓口の周知が不十分である。 ・8050問題に起因する支援困難事例の対応も増えてきており、障がい者支援機関等とのネットワークづくりはより重要になってくる。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため中止した取り組みもあり、コロナ禍でも実施可能な取り組みを検討する必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月21日(水)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性(拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	地域福祉活動コーディネーターとともに、きめの細かい対応を行ったことは、今後の活動につながっていくと思う。独居高齢者、障がい者世帯への注目は、評価できる。YouTubeチャンネル開設が素晴らしく、連携して協力させてもらいたい。コロナ禍において、YouTube発信対応等で、幅広い世代への周知ができ、理解を得ることができたのではないかなと思う。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

西成区地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	「地域なんでも相談窓口」の再点検、再構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	弘治地域では、圏域内でも先駆的な試みとして、週1回「地域なんでも相談窓口」を開 設し、地域内の身近な情報交換、相談の場所となってきた。 相談来所もあり、一定の成果は得られていたが、一方、地域内から地域包括支援セン ターに直接寄せられる相談件数に比較し、相談窓口を経由しての相談件数は少ない状況 であった。 地域内の潜在的ニーズを早期発見、早期解決する場としての機能をより強化していく ため、また、地域住民の身近な声を受け止める場として、抜本的な見直しをおこなう必要 性が生じてきた。	
対象	圏域内に居住するすべての住民	
地域特性	・地下鉄花園町駅周辺の地域。交通、医療、生活面においては、地域内に様々な店舗、病 院、銀行等あり、利便性は高い。 ・区内平均より10%も高い高齢化率 43.8% (区平均34.5% H27国勢調査) ・高齢者における独居の割合の急増(H22年国勢調査 67% → H27年85%)	
活動目標	地域住民のニーズに即した相談窓口を再構築する。	
活動内容 (具体的取組み)	○区社会福祉協議会部門間連携会議の開催(月1回) ・コロナ禍で接点が少なくなっている地域コアメンバーからの聞き取り、ニーズ等の把握 を地域包括支援センターだけではなく、他部門とも協働し情報収集 ・より地域住民に足を運んでもらえる相談の場の在り方の検討 健康チェックや脳トレ、体操など、相談を目的としない人達にとっても「居場所」となる ような仕掛けづくりなどを議論 ○地域住民に対して、開催の時期、場所、内容について提案	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	○コロナ禍の影響を受け、ふれあい喫茶等の地域行事は中止が続き、開催を予定してい た地区ネットワーク委員を対象とした学習会も開催することができなかった。 ○部門間連携会議で議論を進めた結果、ワンストップ窓口としての機能の重要性を各部 門の担当者と共有することができ、より良いものとするための地域へのアプローチを区 社会福祉協議会全体で情報収集、共有していくという方向付けができた。	
今後の課題	○令和2年度内、新たな相談窓口の実現までは至らなかった。 広く地域を巻き込んだ議論に到達できなかったが、地域でも「新しい集いの場のあり かた」を模索している。地域の主要な支援者から得られた意見をもとに、地域が足を運 びやすい相談窓口の再開をめざす。 ○また、より多くの地域住民に広く周知していく方法を、今後学習会等の場で、地域とと もに考え、意見を交わしながら実現に向け取り組んでいく。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	コロナ禍のため、地域行事や地区ネットワーク委員への勉強会が中止になる中でも地域の コアメンバーと繋がりを作り、社協内の他部門とも連携し、今回相談窓口のあり方を見 直した。「地域なんでも相談窓口」を続ける中で、立ち上げ当初の地区ネットワーク委 員も交代することもあり、今後顔が見えるつながりから相談窓口へつながる相談経路が 強化されることを期待します。そして、今後学習会等で地域を巻き込みながら、地域の主 要な支援者から得られた意見を大切にもらい、足を運びやすい相談窓口の再開を期 待します。	

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

玉出地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	我がこと丸ごと つながり事業「孤立しない・させない」まちづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・新型コロナウイルス感染症の自粛期間が長引き、住民の心身の不活発化が進行している。 ・支援者(地域活動に携わる方たち、ケアマネジャーなど)も長期に渡り感染対策による緊張感が継続し、支援の困難さや疲弊感を感じている。 ・新型コロナウイルス感染症による経済苦、生活様式の変化に伴い、本人以外の世帯員の生活課題も複雑化、複合化している。ライフラインの切断など緊急的な支援が必要な事例が増えている。	
対象	玉出・南津守・千本地域在住の地域住民 地区ネットワーク委員会・民生委員会・地域のケアマネジャー	
地域特性	【南津守】西成16地区で唯一、年少人口が増加しており、3世代交流の地域事業にも取り組まれている。工業跡地には建売住宅が建てられ、子育て世帯の人口流入と地域の交流行事もある。 その一方で集合住宅には、西成北部(あいりん地区)からの転居者も多くみられ、近隣者との交流は少なく、孤立化が目立つ。 【千本】築年数の古い空き家も数多い中、ひとり暮らしの高齢者、夫婦世帯の高齢者世帯も増加。地区内は診療所が数多くあるにも関わらず、長期の未受診やかかりつけ医不在の高齢者が多い。 【玉出】交通至便でスーパー、商店も多く、長年居住されている世帯が多いことから、見守り活動や交流も活発だが、地域の担い手の高齢化が進み、世代交代が進んでいない。	
活動目標	・感染への恐れや不安を抱えながら活動している民生委員やネットワーク委員、ケアマネジャーと共に、コロナ禍だからこそそのつながりネットワークを考える。 ・コロナ禍で埋もれやすい世帯、生活課題にいち早く取り組むチーム支援	
活動内容 (具体的取組み)	「コロナ禍(下)だからこそ考えるケアマネジメント」をテーマとして、利用者とのつながり続けるために必要なアプローチについてケアマネジャーのほか見守り相談室、生活支援コーディネーターと意見交換の場を設けた。 生活支援コーディネーターの後方支援により、事業再開の足掛かりを作った。 玉出地区ではネットワーク委員を対象に、独居、家族のいる世帯を問わず、いかに早く変化に気づき、相談支援に繋げるかについて勉強会を開催した。 千本地区では民生委員を中心に、コロナ禍で行う訪問、見守り体制の強化や医療に繋げるネットワークづくりについて地域保健(行政)と協議を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・感染対策に留意しながら訪問、出張相談を強化。総合相談延べ件数は昨年度より約1000件以上に増加。地域ケア会議もコアメンバーに限り招集し、速やかに対応することで、民生委員、ネットワーク委員から地域包括支援センターへという支援へのパイプをより強化することができた。 ・独自事業(サークル活動)は二部制にするなど、密な接触を防ぎながら開催形態を変更。また家で取り組める作品キットを配布するなど、集いへのモチベーションが低下しないように働きかけることができた。生活支援コーディネーターの協力の元、感染対策下でもできるという先駆的な活動報告を行った。	
今後の課題	・長期に渡る巣ごもり、閉じこもりの状態にあった住民が再び地域活動や集いに参加できるか。感染不安への心身のフォロー、社会参加への後押しが必要。 ・地域活動の担い手の高齢化が進む中、新たな見守りの目、協力者をいかに増やしていくか。 ・特に相談件数が多かった地区において、相談機関につながるやすい体制を構築するか。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見	コロナ禍による影響も踏まえて見えてきた課題に対して、ケアマネジャーには事前にアンケートを取り、ニーズを把握した上でテーマを決め、見守り相談室や生活支援コーディネーターも含めた意見交換会ができた。独自事業では二部制にするなど感染対策について工夫をしながら活動をした。コロナ禍だからこそ、住民に近い民生委員、ネットワーク委員やケアマネジャーとのつながりを強化し、その結果、訪問・出張相談の件数の約1,000件以上の増加にもつながっていることは大いに評価できる。

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称 西成区北西部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☐ その他()	
活動テーマ	つながりの懸け橋となる体制整備	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らしの男性高齢者は地域とのつながりも希薄であり、課題が重篤化してからの かわりが多くなっている。 8050問題、認知症高齢者の課題も単に認知症というだけでなく精神疾患、アルコール の課題も複合されたケースが増えている。	
対象	圏域内地域住民	
地域特性	高齢化率は大阪市平均を上回り、独居率も高い。生活施設や社会資源が充実している地 域と、乏しい地域との落差が激しい。	
活動目標	専門機関間の連携はもとより、地域と専門職が容易に連携でき適切な時期に適切な支 援につながる事ができる。	
活動内容 (具体的取組み)	にしな隣保館と協働しスマイル体操を開催した。 気配りさんの増加に努め、地域行事が中止となり対面する機会は激減したが少ない機 会や電話、生活圏での偶然の出会いなどを活用し、聞き取りをおこなった。 北ブロック勉強会で数少ないが地域で活動を継続している等インフォーマル資源の情 報を提供した。	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	コロナ禍でスマイル体操の開催数は減ったが、参加者から介護相談や総合相談につな がる相談を受けることもあり地域包括支援センターの周知ともなっている。また、講師 を務める理学療法士からの助言で専門機関につながるケースもある。 気配りさんからの相談で重篤化を予防できたケースもあった。共助の意識づけが出来 ていると考える。松之宮地域においては今年度も地域行事は継続開催されており、その 場をお借りし、個人情報保護に留意して気配りさんサミットを開催、聞き取り及び適切な 社会資源の情報発信をしていく方向となる。 介護支援専門員から地域関係者と会議の場を設定して欲しいと要望があったケース もあり、在宅支援におけるマンパワーを含むインフォーマル資源とのつながり、情報発信 は継続していく必要がある。	
今後の課題	ひとり暮らしの男性高齢者は地域とのつながりも希薄であり、課題が重篤化してからの かわりが多くなっている現状は変わらず、今後も増加が見込まれる。気配りさんを含 む見守り機能を充実させ、個々に合った社会資源につながっていただく事が重要であ る。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	コロナ禍で、地域の行事が中止となり、気配りさんと対面する機会が激減した中でも、電 話や生活圏域での出会いで聞き取りをする意識を持ち活動している。コロナ禍で、課題 が危篤化してからの関わりになることが多くなっている中、気配りさんからの相談で重 篤化を予防できたケースもあったことから、今後も気配りさんの活躍と地域での見守り 強化に期待する。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見		

地域包括支援センター課題対応取組み報告書

名称

西成区東部地域包括支援センター

カテゴリー	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設(居場所づくり等)
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり
	☒ その他(高齢者のニーズ調査、幅広い地域関係者への周知活動)	
活動テーマ	つみき運動(つながる・みまもる・きにかける)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和元年度は地域からひとり暮らしの認知症高齢者を不安視する声が多々あった。認知症の方も不安を抱えながら生活しており、認知症への理解が必要だと感じた。また、複合する課題を抱えた世帯の相談も増え、高齢者一人の変化から世帯の変化に気づくことが必要だと考える。	
対象	地域関係者・地域住民	
地域特性	圏域内高齢者人口8,368人。地域別高齢化率(今宮:48.6%、天下茶屋37.2%、山王44.6%、飛田49.2%)。単身で生活保護を受給する高齢者が多い。他府県から移り住んだ方が多く、地域とのつながりが希薄である。	
活動目標	認知症の理解を深めるための講演会・研修会等を実施し、認知症高齢者を地域で見守る体制をつくる。認知症の早期発見・早期対応のため、地域関係者や住民に対し周知活動を行う。複合する課題を抱えた世帯に対応するため、地域が高齢者一人ではなく世帯の変化に気づける仕組みを考える。	
活動内容 (具体的取組み)	コロナ禍のため、講演会や研修会等の開催ができなかった。コロナ禍で取り組める活動を総合相談窓口や関係者と検討し、「コロナ禍における生活のアンケート」の実施、幅広い地域関係者向けリーフレットの作成、潜在化するニーズの掘り起し(過去に訪問した高齢者の振り返り)、令和2年度活動報告(書面報告)を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	アンケートを実施したところ、コロナ禍で外出自粛が続き認知症が進行した方もおられた。(今後も継続予定) 関係者と内容を検討し、幅広い地域関係者向けに分かりやすいリーフレットを作成することができた。(令和3年度に本格的に周知活動で用いる)。「つながりシート」を郵送したところ、多くの高齢者から返信があり、随時相談にに応じている。本来は全ての関係者を参集し活動報告会を開催する予定であったが、緊急事態宣言下のため書面報告となった。結果的に多数のご意見・ご感想を頂くことができた。	
今後の課題	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下で、心身機能が低下したり、地域とのつながりが希薄になった高齢者が多かった。また、外出自粛の影響で認知症や家族との関係性が悪化した高齢者もいる。令和2年度の活動を継続しつつ、介護予防・認知症予防・集いの場の展開・早い段階での相談対応等に注力していきたい。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和3年7月9日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	コロナ禍で、計画していた地域向けの認知症の理解を深めるための講演会・研修会等の開催は中止になったが、認知症の早期発見のため、今までかかわりのあった高齢者へ「コロナ禍における生活のアンケート」を実施し、地域の高齢者の実態を把握した。また、訪問ができない中、過去に訪問した高齢者に「つながりシート」を郵送し、多くの返送があったことは、大変有意義であった。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見		